

令和6年度

宮崎県における地域日本語教育の体制整備に係る実態調査
報告書

令和7年1月

宮崎県 商工観光労働部 観光経済交流局

国際・経済交流課

(事業受託団体：公益財団法人宮崎県国際交流協会)

文部科学省「令和6年度 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

目次

地域日本語教育体制整備事業における調査

1 調査の概要

- (1) 調査目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) 調査対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 調査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 調査方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 回収状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (6) 調査結果の表示方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (7) 用語の定義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (8) 令和6年度の地域日本語教育体制図・・・・・・・・・・・・ 5

2 調査結果の概要

- (1) 市町村・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 市町村国際交流協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 日本語教室実施団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 日本語学習支援者等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

3 調査結果

- (1) 市町村・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 市町村国際交流協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (3) 日本語教室実施団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- (4) 日本語学習支援者等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

- 「参考資料」 調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

地域日本語教育体制整備事業における調査

1 調査の概要

(1) 調査目的

宮崎県では地域日本語教育によって「外国人住民と日本人住民が、日本語で円滑に意思疎通できるようになることにより、県内のどこに住んでいても、国籍に関係なく安心して生活ができる宮崎県」を目指している。今後の施策を検討するにあたり、宮崎県における日本語教育の現状や、外国人住民等の日本語教育に係る課題及びニーズ等を把握するため、市町村や日本語学習支援者等を対象に調査を実施する。

(2) 調査対象

- ア 市 町 村：県内 26 市町村の多文化共生主管課
- イ 市町村国際交流協会：県内の市町村国際交流協会
- ウ 日本語教室実施団体：県内で日本語教室を実施する団体
- エ 日本語学習支援者等：公益財団法人宮崎県国際交流協会、市町村及び市町村国際交流協会に登録する日本語学習支援者など

(3) 調査期間

令和6年8月17日から令和6年9月6日まで

(4) 調査方法

調査票により調査（郵送、メール、Google フォーム）

(5) 回収状況

調査対象	調査数	回答数	回答率
市町村	26	26	100.0%
市町村国際交流協会	5	5	100.0%
日本語教室実施団体	2	2	100.0%
日本語学習支援者等	167	48	28.7%

※うち1団体は活動休止中

(6) 調査結果の表示方法

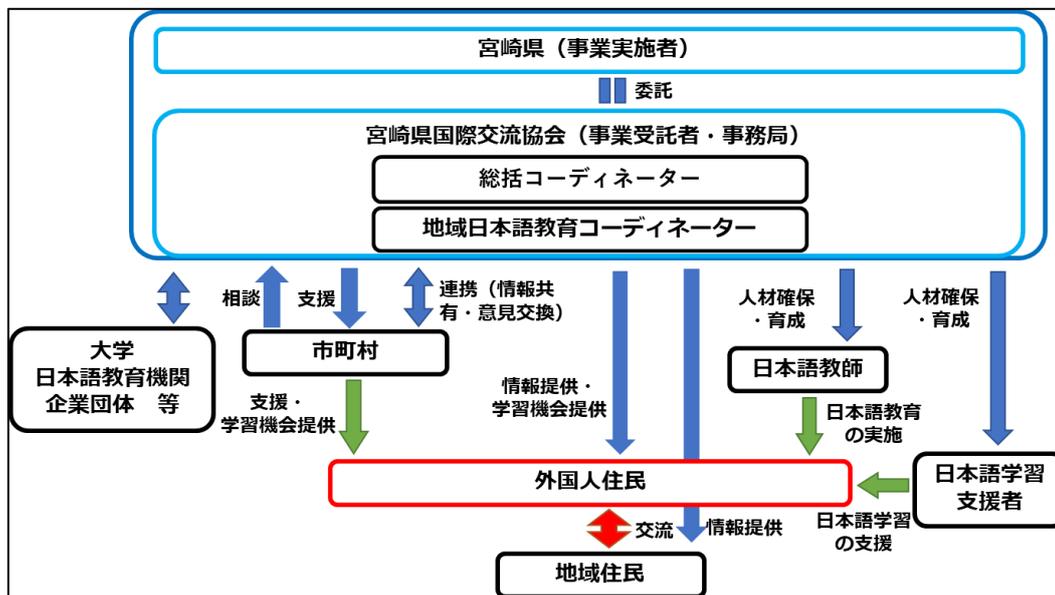
- ・設問ごとの集計母数は、グラフ中に「N=***」と表記する。
- ・比率はすべて百分率で表し、小数点以下第1位を四捨五入して算出する。そのため、百分率の合計が100%にならないことがある。
- ・指定した選択数（例：3つまで選んでください等）以上が選択されている場合においても、有効回答としてすべて計上する。

- ・自由記述回答において、同じ回答が複数得られた場合は () に数を記載する。
- ・得られた記述回答は、できる限り原文のまま掲載するが、必要に応じて文体や用語の統一、誤字及び脱字の修正、説明の補足等を行う。

(7) 用語の定義

用語	定義
学習者	日本語を学習する外国人住民（生活者としての外国人住民）
日本語教師	<p>学習者に日本語を直接指導する者、かつ、次の①～⑤（日本語教育機関の告示基準「出入国在留管理庁」より抜粋）のいずれかに該当する者</p> <p>①大学（短期大学を除く。以下この号において同じ。）又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者</p> <p>②大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者</p> <p>③公益財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者</p> <p>④学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを420単位時間以上受講し、これを修了した者</p> <p>⑤その他①～④までに掲げる者と同等以上の能力があると認められる者</p>
日本語教室	外国人住民が日本語を取得するために行われる日本語教育その他の活動（「日本語講座」、「地域日本語教室」、「日本語れんしゅう会」を含む。日本語講座等のイメージはこちら 宮崎県地域日本語教育体制整備事業（令和5年度） 宮崎県国際交流協会（mif.or.jp） から御確認ください。）
学習支援者等	学習支援者や日本語ボランティアなど日本語学習の支援を行う者。（日本語サポーターなど名称を問わない）
日本語教育事業	日本語教室だけでなく日本語学習を支援する者や市町村職員等の人材育成などを含めた日本語教育に関する事業（予算がかからない事業も含む）
団体等	国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等で日本語教室を行う団体

(8) 令和6年度の地域日本語教育体制図



2 調査結果の概要

(1) 市町村

県内 26 市町村のうち地域日本語教育を実施している市町村は 8 市町村であった。

外国人住民の居住地や在留資格、日本語学習ニーズ等の把握が難しいなかで、企業訪問等により 16 市町村が一定の外国人住民のニーズ等の把握ができているが、10 市町村がニーズ等を把握できていない。また、学習支援者等の登録制度を有しているのは 3 市町村のみで、日本語教師の情報を有しているのは 5 市町村であることから、日本語教育人材の把握の難しさが日本語教育の実施・拡充の妨げとなっている。

日本語教育事業を推進するために、11 市町村が日本語教師及び学習支援者等を確保したいと考えているが、次年度以降、日本語教育人材の養成を検討しているのは 1 市町村のみであり、市町村において日本語教育人材の養成を行うことは困難であることが分かった。

そのため、市町村の取組を支援するために、県において外国人住民のニーズ調査に係る支援や財政支援を行うとともに、日本語教育人材への研修等を実施し、地域における地域日本語教育の推進を継続的に図る必要がある。

市町村の課題

- ・日本語教師や学習支援者等の人材の確保が難しい
- ・外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握が難しい
- ・外国人住民が少なく、必要性を感じていない
- ・地域住民に機運が高まっていない

市町村のニーズ

- ・外国人住民の日本語教育に対するニーズ調査
- ・外国人住民への日本語教室の周知
- ・財政支援
- ・日本語教師の養成や紹介を含めた日本語教室の運営や内容を充実させるための助言

(2) 市町村国際交流協会

4 市町村国際交流協会に外国人住民から日本語学習に関する相談があるが、予算等の問題で活動休止中の協会を含めた 3 協会が日本語教育を実施できていない。

3 協会が学習支援者等の登録制度を有しており、うち 2 協会では交通費等の支給が行われているが、活動に対する報酬を支給している協会はない。

市町村国際交流協会は所在市町村と連携して事業を実施しているが、少額の事業費で効果を上げるためには、市町村や地域の関係団体と連携した事業が実施できるよう県におけるコーディネートが必要である。

市町村国際交流協会の課題

- ・予算が確保できない
- ・日本語教師や日本語教育を企画・運営する人材が足りない

市町村国際交流協会のニーズ

- ・財政支援
- ・外国人住民への日本語教室の周知や関係団体との連携のコーディネート

(3) 日本語教室実施団体

団体が実施する日本語教室については日本語学習だけでなく、地域行事への参加や困り事の相談など活動内容が多岐にわたっている。

日本語教室の実施時間としては、平日夜間や休日に実施しており、平日の日中に実施している県の日本語教室とのすみ分けがされている。

活動費については2団体とも自主財源としており、うち1団体は学習者の雇用企業から援助を受けているものの、運営資金の確保が課題となっている。

そのため、県において財政支援や団体が必要とする情報を提供することで継続的な活動ができるよう支援する必要がある。

日本語教室実施団体の課題

- ・予算が確保できない
- ・地域住民に活動が認知されていない

日本語教室実施団体のニーズ

- ・財政支援や補助金等の情報提供
- ・学習支援者等の育成・紹介や使用教材の助言など日本語教室運営に関する助言

(4) 日本語学習支援者等

日本語学習支援者等の約7割が宮崎市在住である。また、対面での活動を行っている支援者等のうち21名が宮崎市での活動を行っていることから宮崎市に人材が一極集中している実態が分かった。支援者等の年齢を見ると60歳以上の支援者等が約5割と多く、一方で29歳以下の支援者等が4%とかなり少ないが、活動年数が3年未満の支援者等が約7割と新型コロナ禍以降に活動を始めた支援者等が多いと言える。

設問 18 から設問 22 の結果、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」に示された日本語学習支援者に望まれる資質・能力を持つ者が増えていることが分かる。これは、令和元年度から実施している「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における支援者等に対する育成の取組の成果といえる。

しかし、支援者等の約 7 割は活動場所の確保に悩んでおり、また、活動している支援者等のうち、県が推進する各地での地域日本語教室で活動している支援者等は 10 名であることから、県や市町村等が提供する活躍の場や機会が十分に活かされていないことが分かった。

そのため、県において市町村と連携し地域日本語教室の設置を推進するとともに、地域日本語教室の周知等を行うことで学習支援者等が活動できる機会を提供する必要がある。

日本語学習支援者等の課題

- ・活動を行う場所や時間の確保が難しい
- ・活動費や交通費が負担

日本語学習支援者等のニーズ

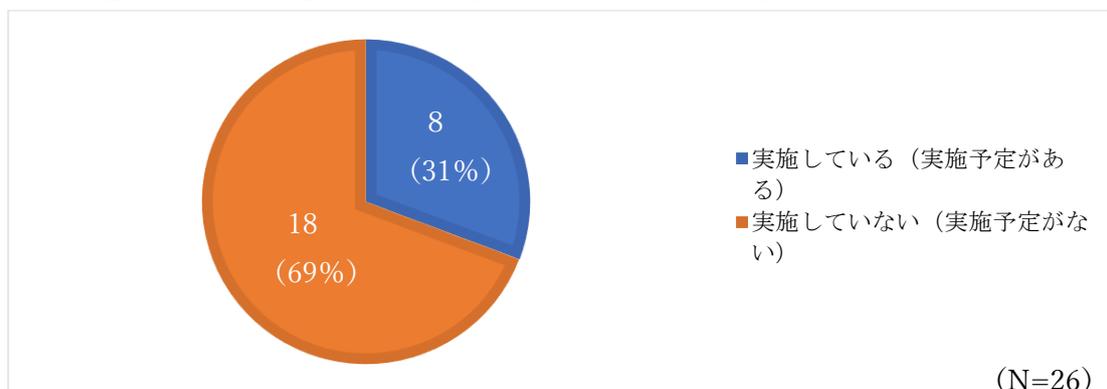
- ・活動に対する報酬や交通費
- ・使用する教材の紹介や提供

3 調査結果

(1) 市町村

問1 日本語教育事業を実施していますか（実施予定ですか）。

「実施している（実施予定がある）」が31%となっている。



問1で「実施している（実施予定がある）」と回答した場合のみ回答。

問2 どのような事業を実施していますか（実施予定ですか）。（複数回答可）

「日本語教室の開催」（7件）が最も多く、次いで「学習支援者等の養成講座の実施」（2件）となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。

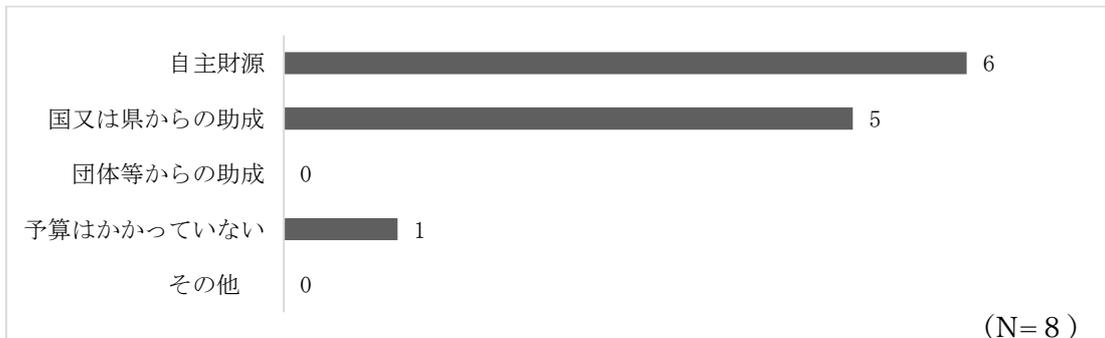


問2の「その他」自由記述	件数
技能実習生向け自転車安全教室の実施	1
団体等が行う日本語教室への支援	1

問1で「実施している（実施予定がある）」と回答した場合のみ回答。

問3 日本語教育事業の財源を選択してください。（複数回答可）

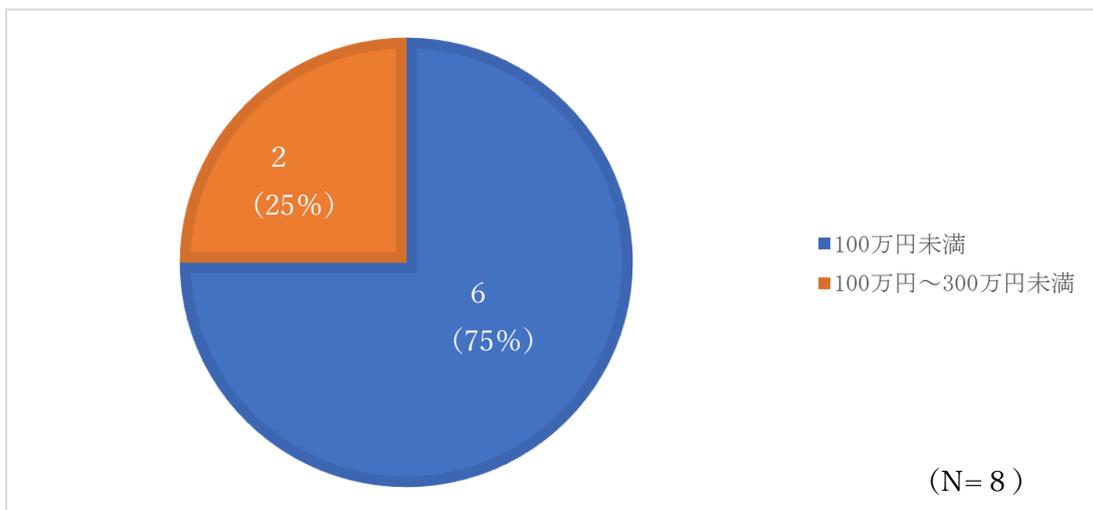
「自主財源」（6件）が最も多く、次いで「国又は県からの助成」（5件）となっている。



問1で「実施している（実施予定がある）」と回答した場合のみ回答。

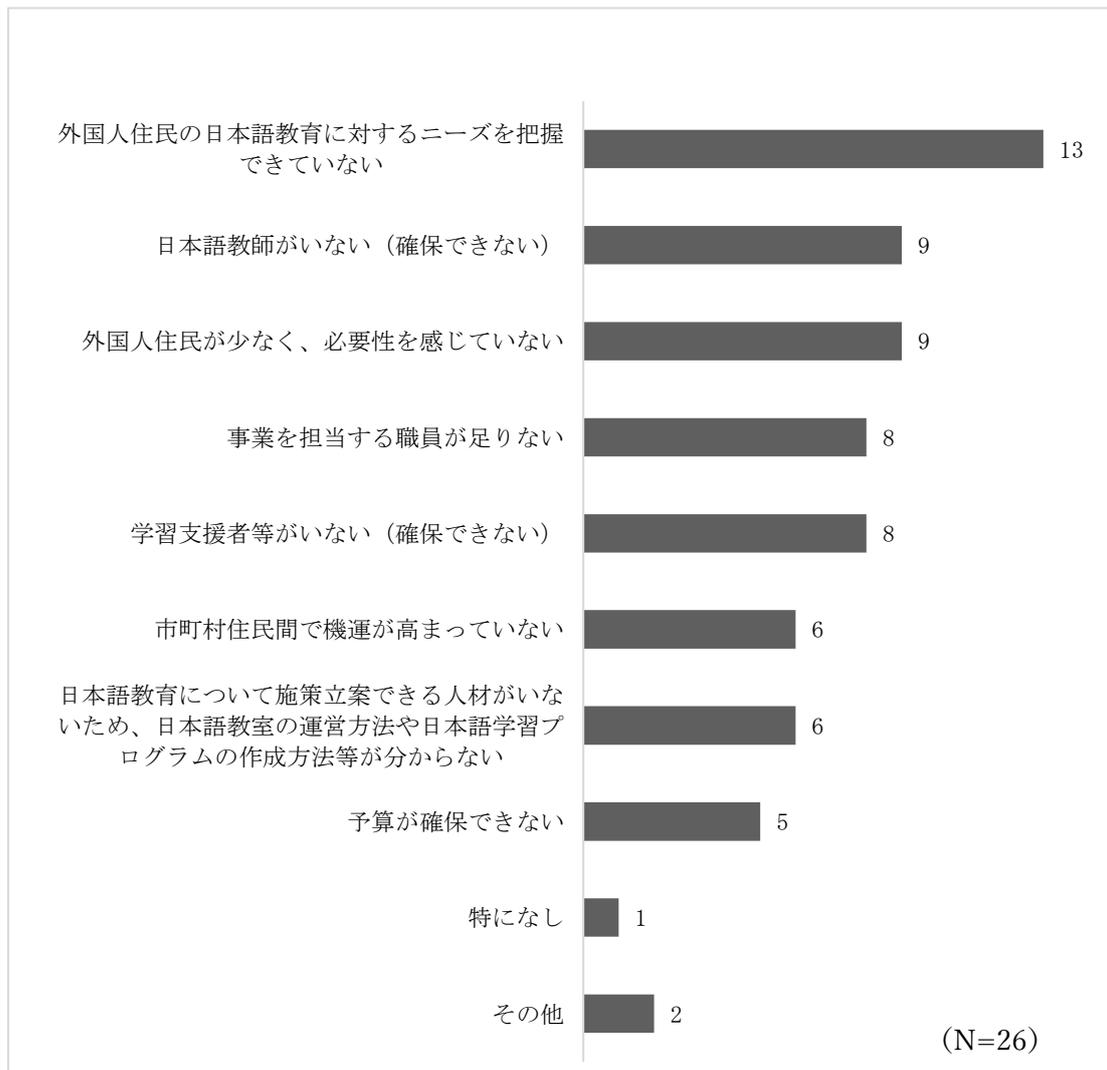
問4 日本語教育事業の予算額を御回答ください。（複数の事業がある場合はその合計額、実施予定の場合は見込額）

「100万円未満」（75%）が最も多く、残りは「100万円～300万円未満」（25%）であった。



問5 貴市町村における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

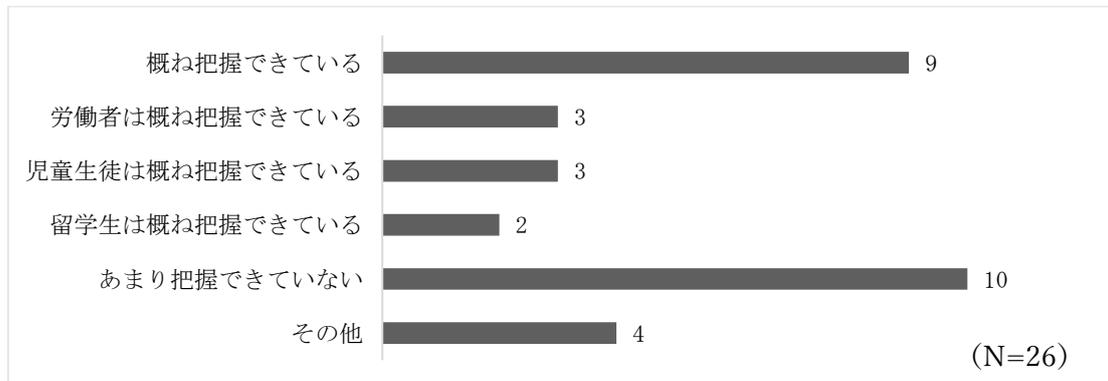
「外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない」(13件)が最も多く、次いで「日本語教師がいない(確保できない)」「外国人住民が少なく、必要性を感じていない」(ともに9件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。



問5の「その他」自由記述	件数
参加者が少ない	1
何から取り組みをすればいいか分からない	1

問6 外国人住民の居住地や在留資格などについて、どの程度まで把握していますか。
(複数回答可)

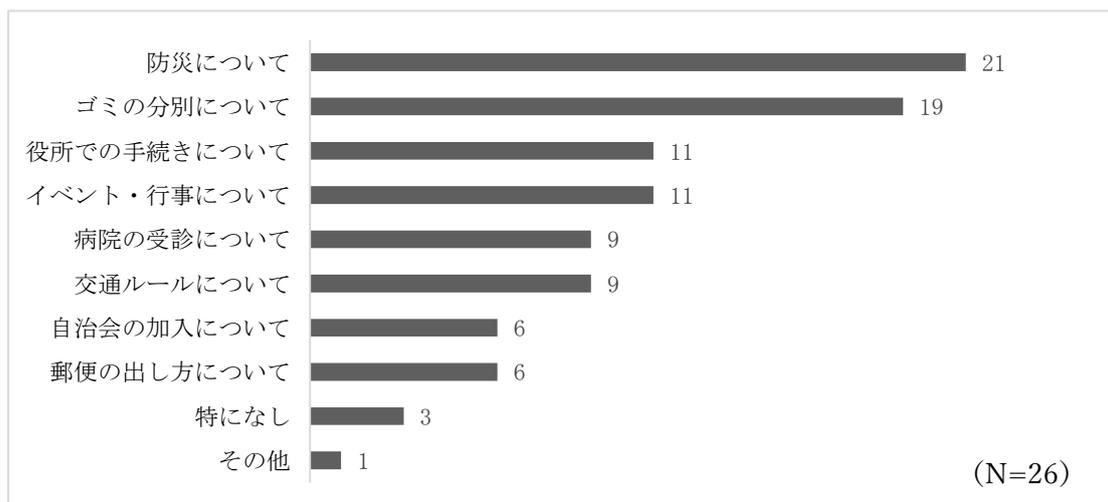
「あまり把握できていない」(10件)が最も多く、次いで「概ね把握できている」(9件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記4件の回答を得た。



問6の「その他」自由記述	件数
企業訪問にて聞き取りを行った範囲内で把握	1
住民基本台帳上の情報	1
企業訪問や日本語教室参加者の情報や児童生徒の情報はある程度把握しているが、その他の外国人住民の方に関しては把握するのが難しい。	1
居住地域は把握できているが、在留資格は把握できていない。	1

問7 外国人住民に伝えたい生活情報はありますか。(複数回答可)

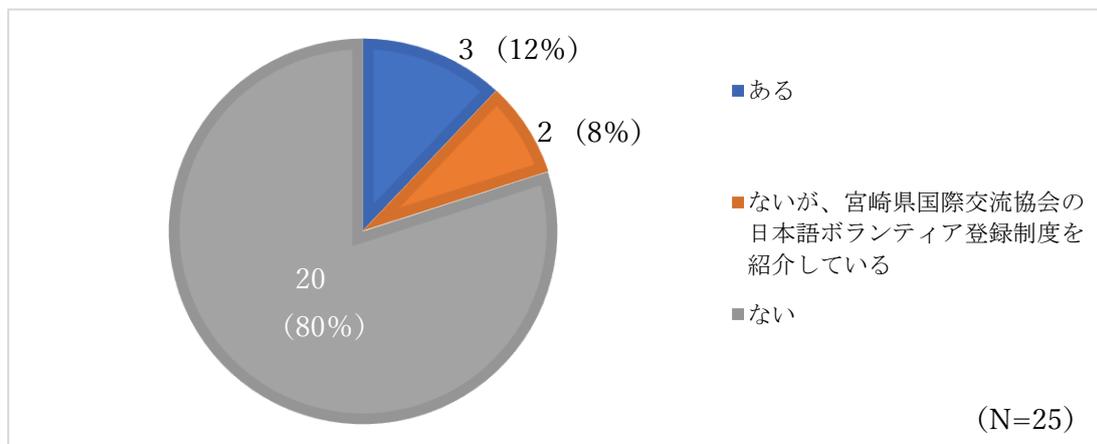
「防災について」(21件)が最も多く、次いで「ゴミの分別について」(19件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問7の「その他」自由記述	件数
就労目的で居住される方が多く、生活に関することは企業がサポートしている。	1

問8 学習支援者等の登録制度の有無を御回答ください。

「ない」(80%)が最も多く、次いで「ある」(12%)となっている。



問9 学習支援者等の登録人数等を御回答ください。

- (1) 登録人数
- (2) 学習支援者等の活動概要
- (3) 活動に対する報酬等(金額・名目)

下記のとおり回答があった。

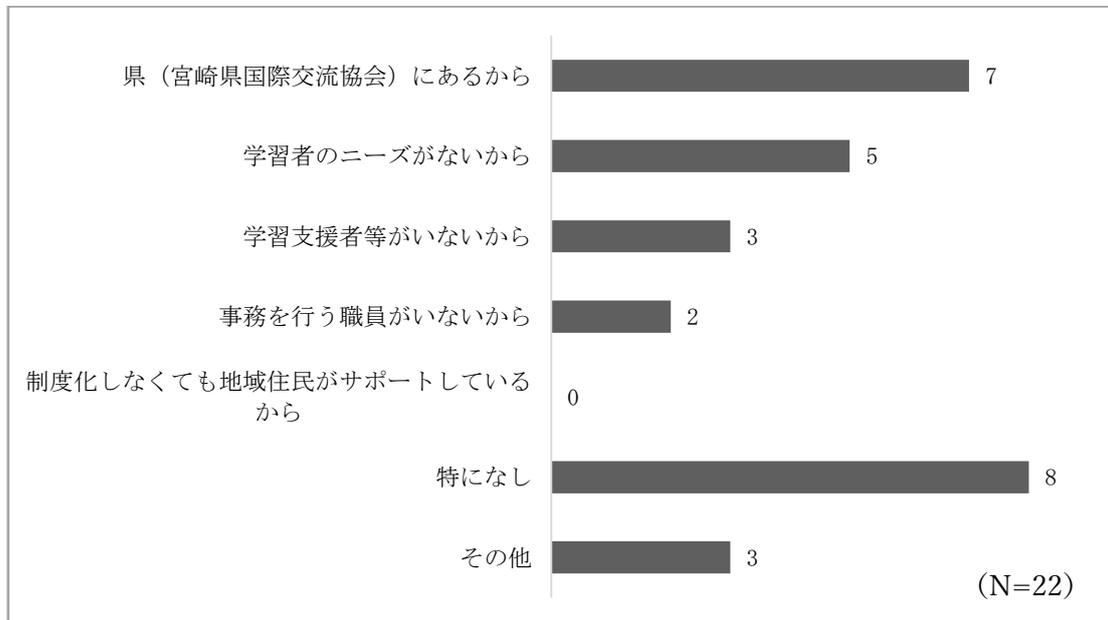
問9 (1)～(3)の自由記述		件数
(1)	14名	1
	8名	1
	4名	1
(2)	地域日本語教室での学習者のサポート等	2
	日本語教師による日本語初級講座やボランティア講師による日本語れんしゅう会など	1
(3)	報酬等なし	2
	謝礼金 10,000円×30回	1

(N=3)

問8で「ある」以外を回答した場合

問10 学習支援者等の登録制度を設けない理由はありますか。(複数回答可)

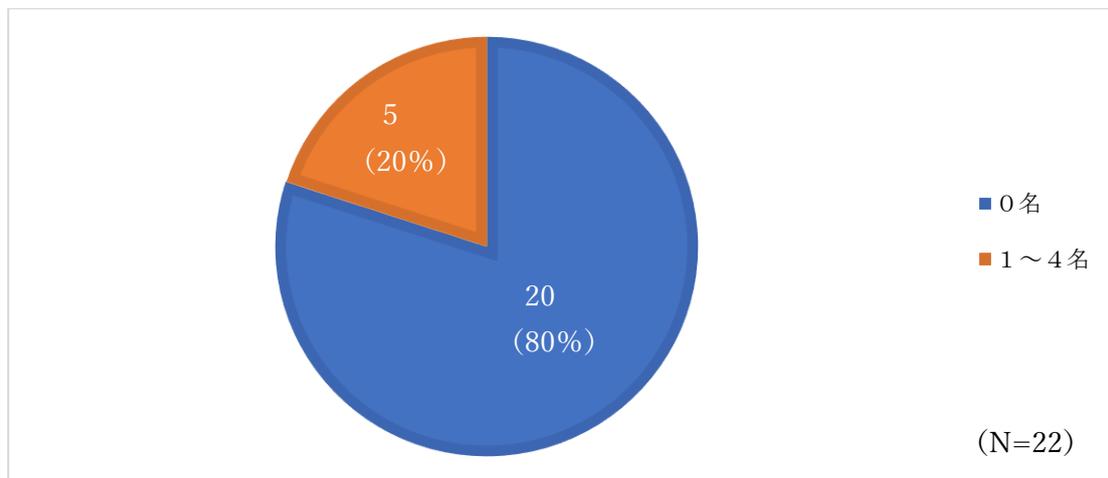
「特になし」(8件)が最も多く、次いで「県(宮崎県国際交流協会)にあるから」(7件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記3件の回答を得た。



問10の「その他」自由記述	件数
外国人ニーズの把握ができていない。	1
市国際交流協会が登録制度を設けているため	1
学習支援者の募集も含め、事業委託しているため。	1

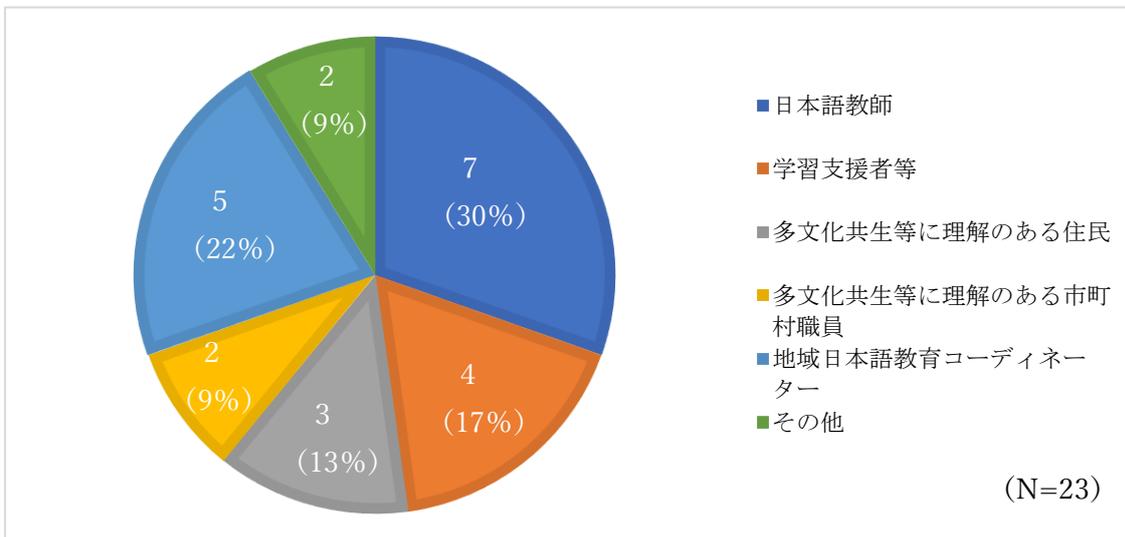
問11 日本語教師について、連絡先を把握している者が何人いますか。

「0名」(80%)が最も多く、次いで「1~4名」(20%)となっている。



問 12 日本語教育事業をより推進するために、最も確保したい人材を選択してください。

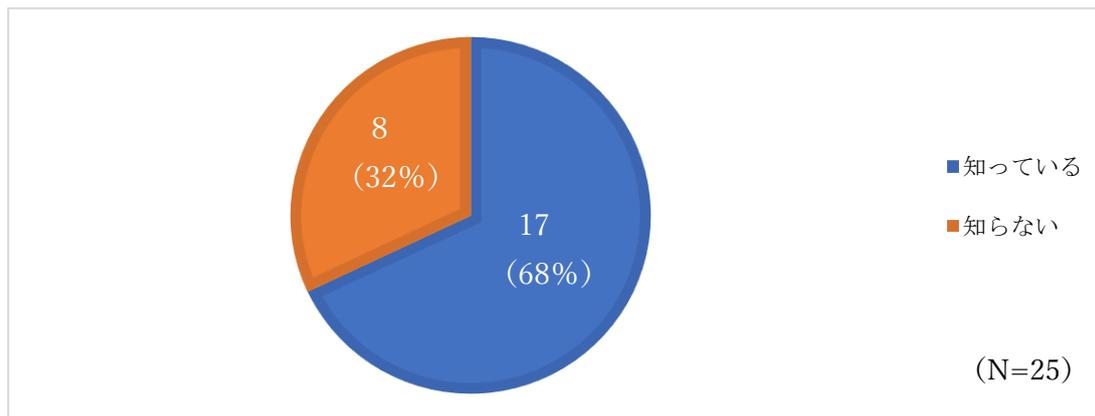
「日本語教師」(30%)が最も多く、次いで「地域日本語教育コーディネーター」(22%)となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。



問 12 の「その他」自由記述	件数
地域のリーダー的住民	1
よくわからない	1

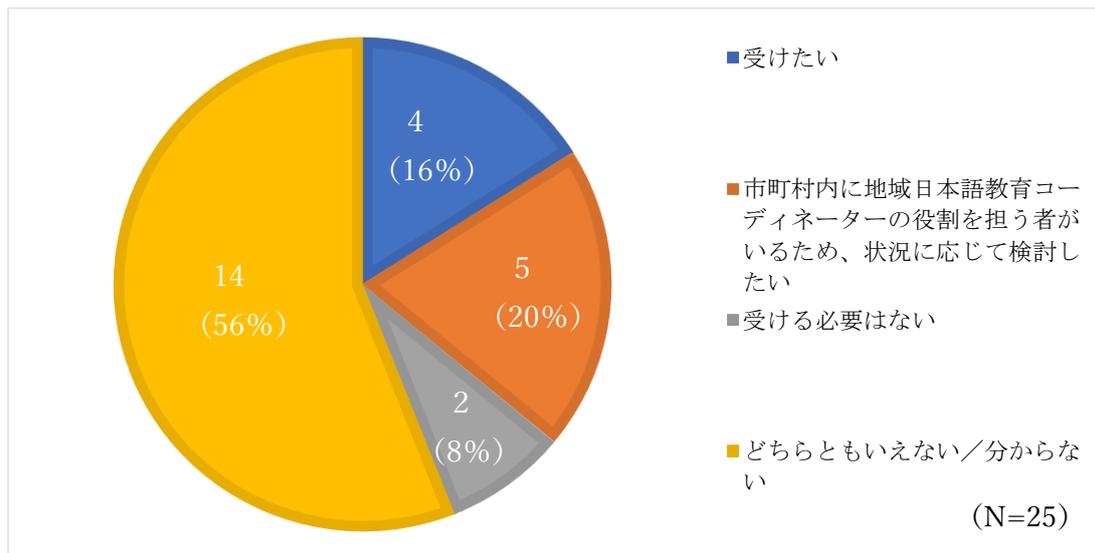
問 13 県（県国際交流協会）が配置する地域日本語教育コーディネーターを知っていますか。

「知っている」が68%となっている。



問 14 日本語教育事業を推進する上で、地域日本語教育コーディネーターによる支援を受けたいですか。

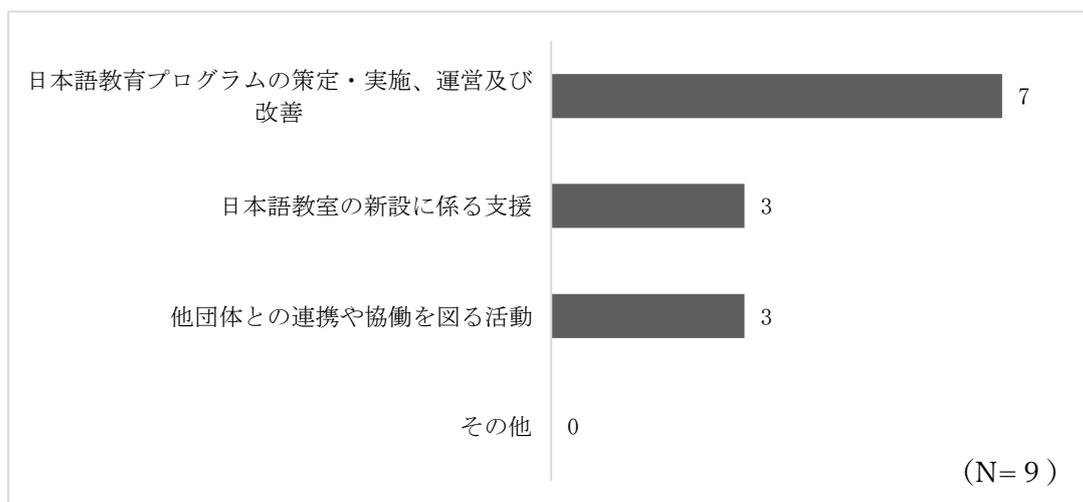
「どちらともいえない/分からない」(56%) が最も多く、次いで「市町村内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい」(20%) となっている。



問 14 で「受けたい」「市町村内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい」と回答した場合

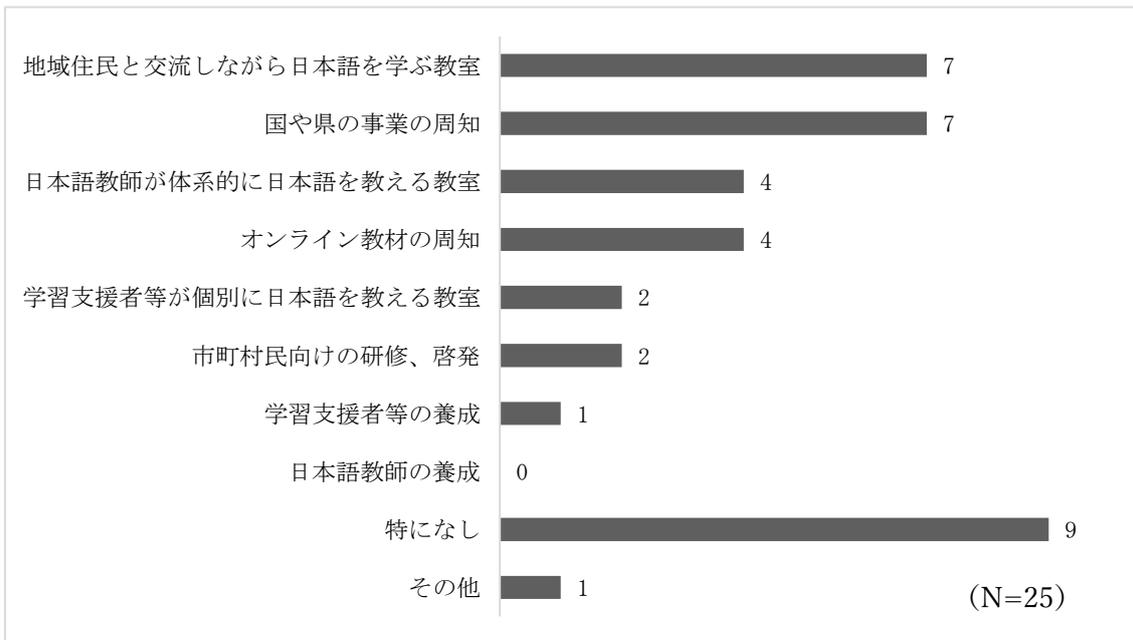
問 15 地域日本語教育コーディネーターにどのような業務を依頼したいですか。(複数回答可)

「日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善」(7件) が最も多く、次いで「日本語教室の新設に係る支援」「他団体との連携や協働を図る活動」(ともに3件) となっている。



問 16 貴市町村において、次年度以降、実施可能性のある日本語教育事業を御回答ください。(複数回答可)

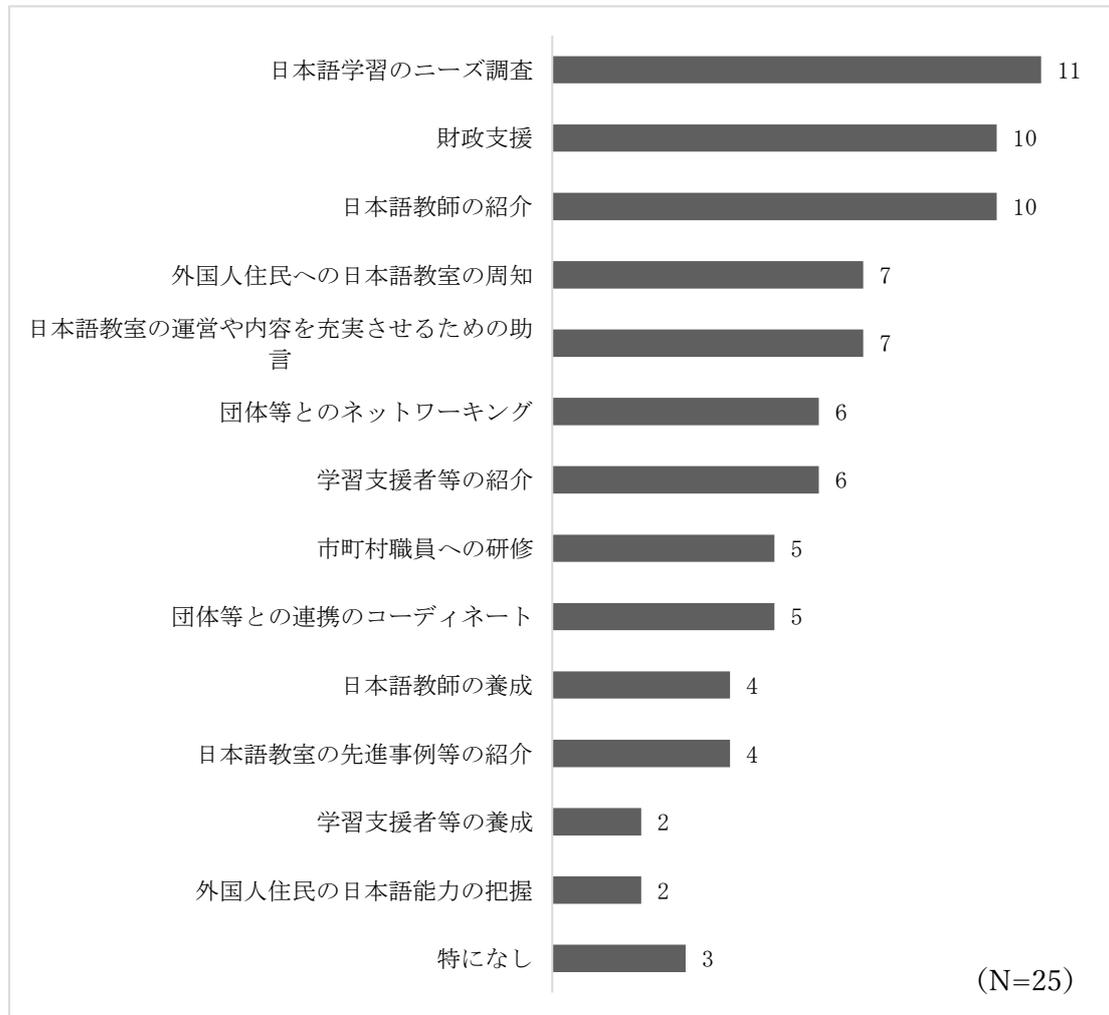
「特になし」(9件)が最も多く、次いで「地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室」「国や県の事業の周知」(ともに7件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問 16 の「その他」自由記述	件数
市国際交流協会が実施する日本語教育事業への補助事業	1

問 17 今後、日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可)

「日本語学習のニーズ調査」(11件)が最も多く、次いで「財政支援」「日本語教師の紹介」(ともに10件)となっている。



問 18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・御提案等がありましたらお聞かせください。

下記2件の回答を得た。

問 18 の自由記述	件数
中山間地域の市町村では外国人への日本語教育の必要性を感じていない職員が多いように感じる。取り組みを進めるために外国人へのアンケート調査等を市町村別で出してほしい。	1
市町村だけでなく、県主催のイベントを実施し多くの外国人へ周知してほしい	1

(N=2)

(2) 市町村国際交流協会

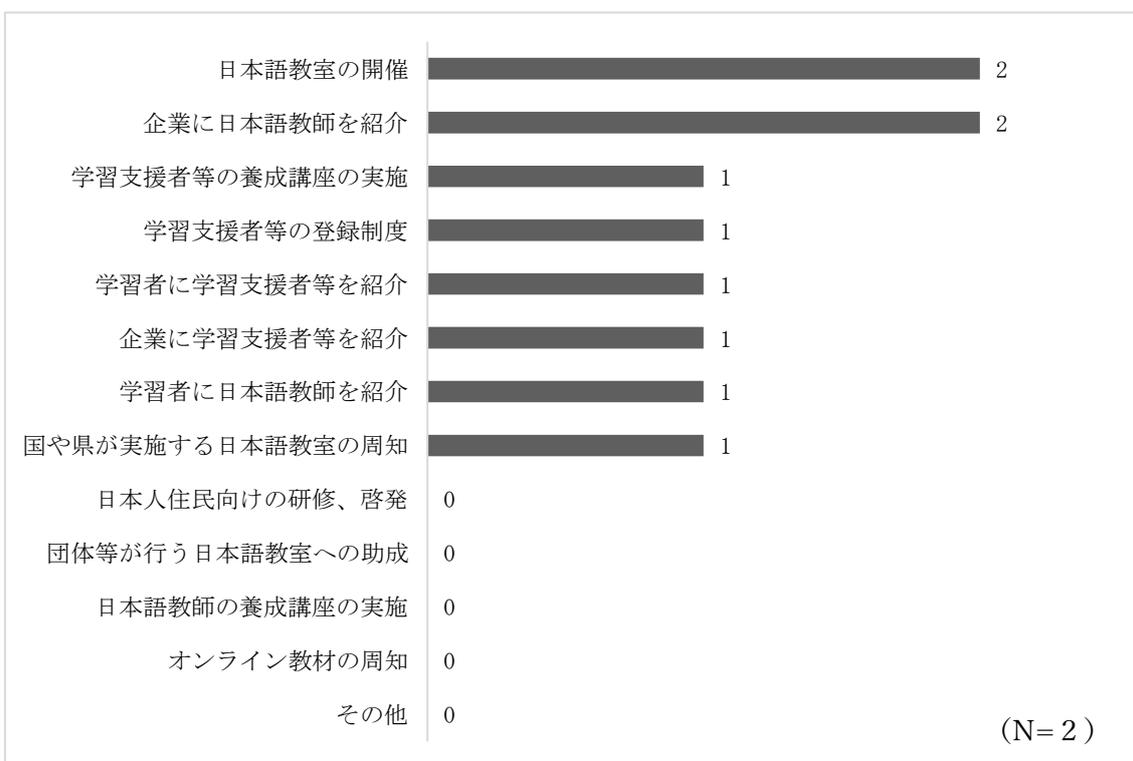
問1 日本語教育事業を実施していますか（実施予定ですか）。

「実施している（実施予定がある）」と「実施していない（実施予定がない）」がともに50%となっている。



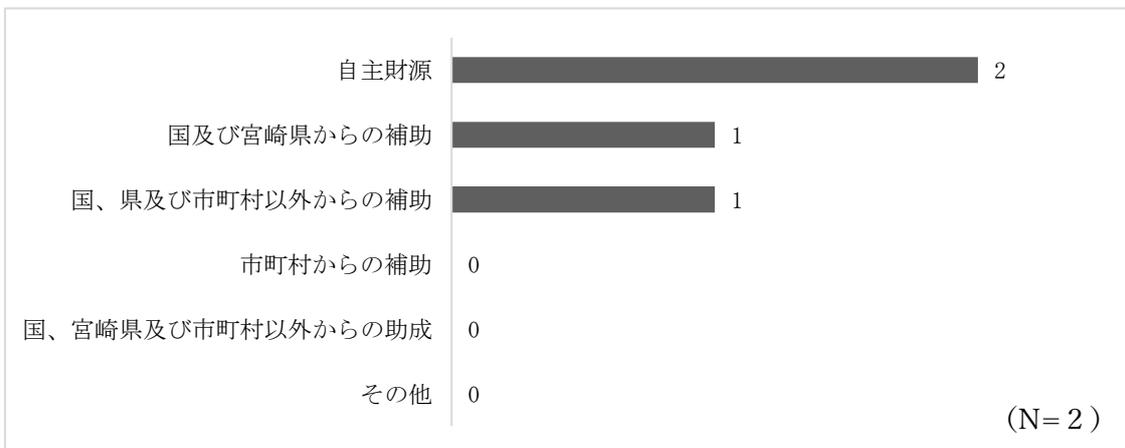
問2 どのような事業を実施していますか（実施予定ですか）。（複数回答可）

「日本語教室の開催」「企業に日本語教師を紹介」（ともに2件）が最も多く、次いで「学習支援者等の養成講座の実施」「学習支援者等の登録制度」「学習者に学習支援者等を紹介」「企業に学習支援者等を紹介」「学習者に日本語教師を紹介」「国や県が実施する日本語教室の周知」（すべて1件）となっている。



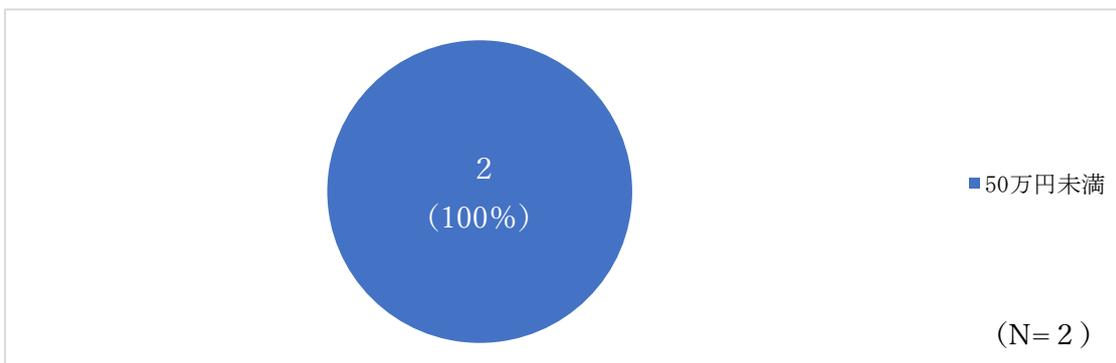
問3 日本語教育事業の財源を選択してください。(複数回答可)

「自主財源」(2件)が最も多く、次いで「国及び宮崎県からの補助」「国、県及び市町村以外からの補助」(ともに1件)となっている。



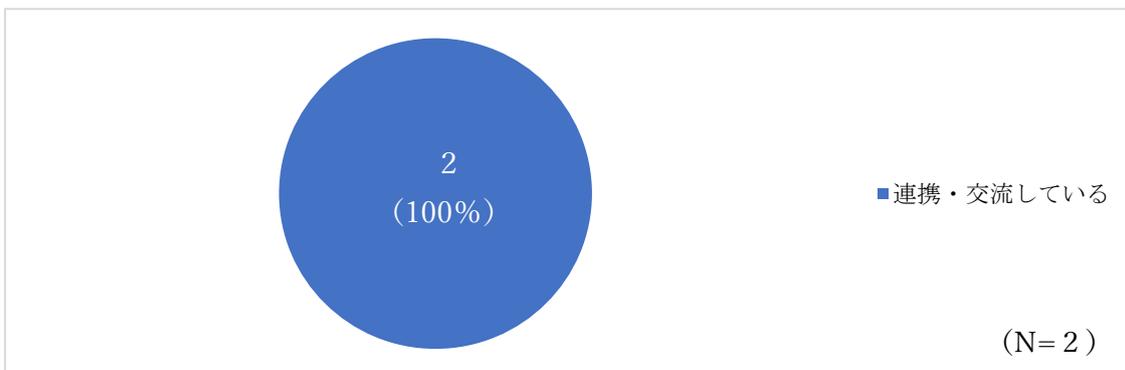
問4 日本語教育事業の予算額を御回答ください(複数の事業がある場合はその合計額、実施予定の場合は見込額)。

「50万円未満」が100%となっている。



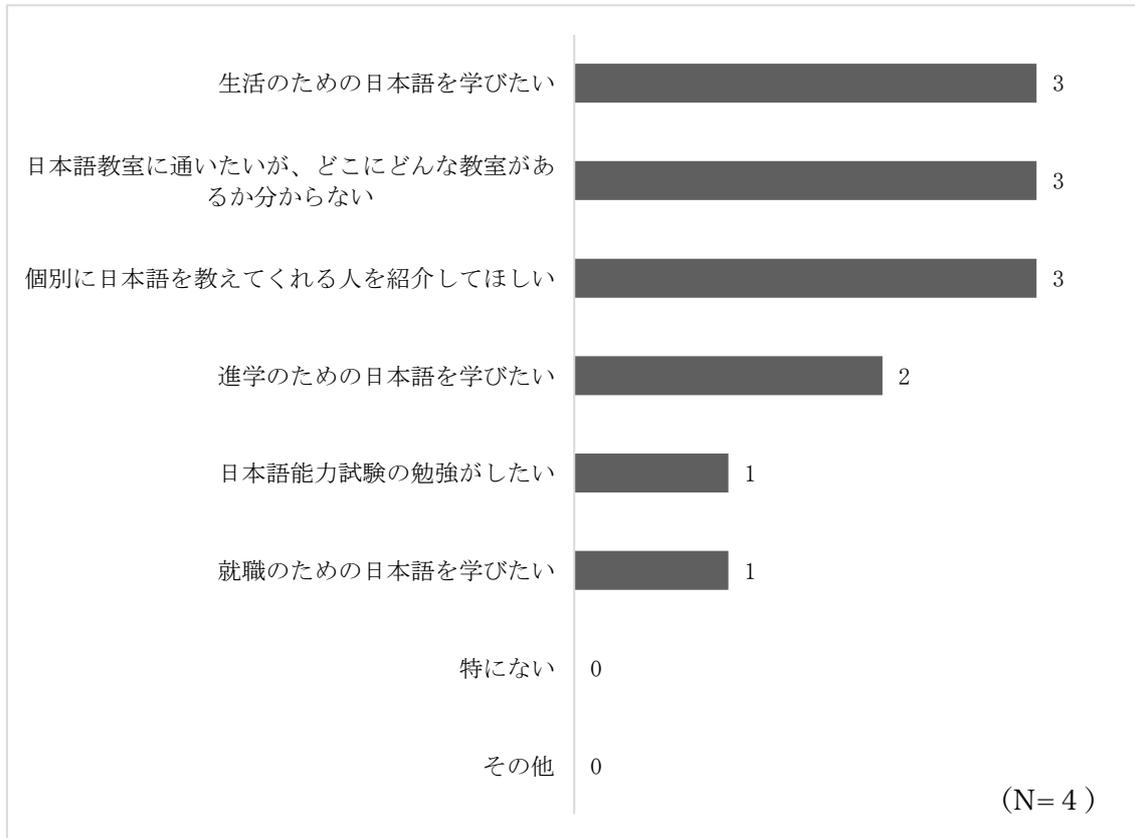
問5 日本語教育事業に関して他の団体等と連携・交流を行っていますか。

「連携・交流している」が100%となっている。



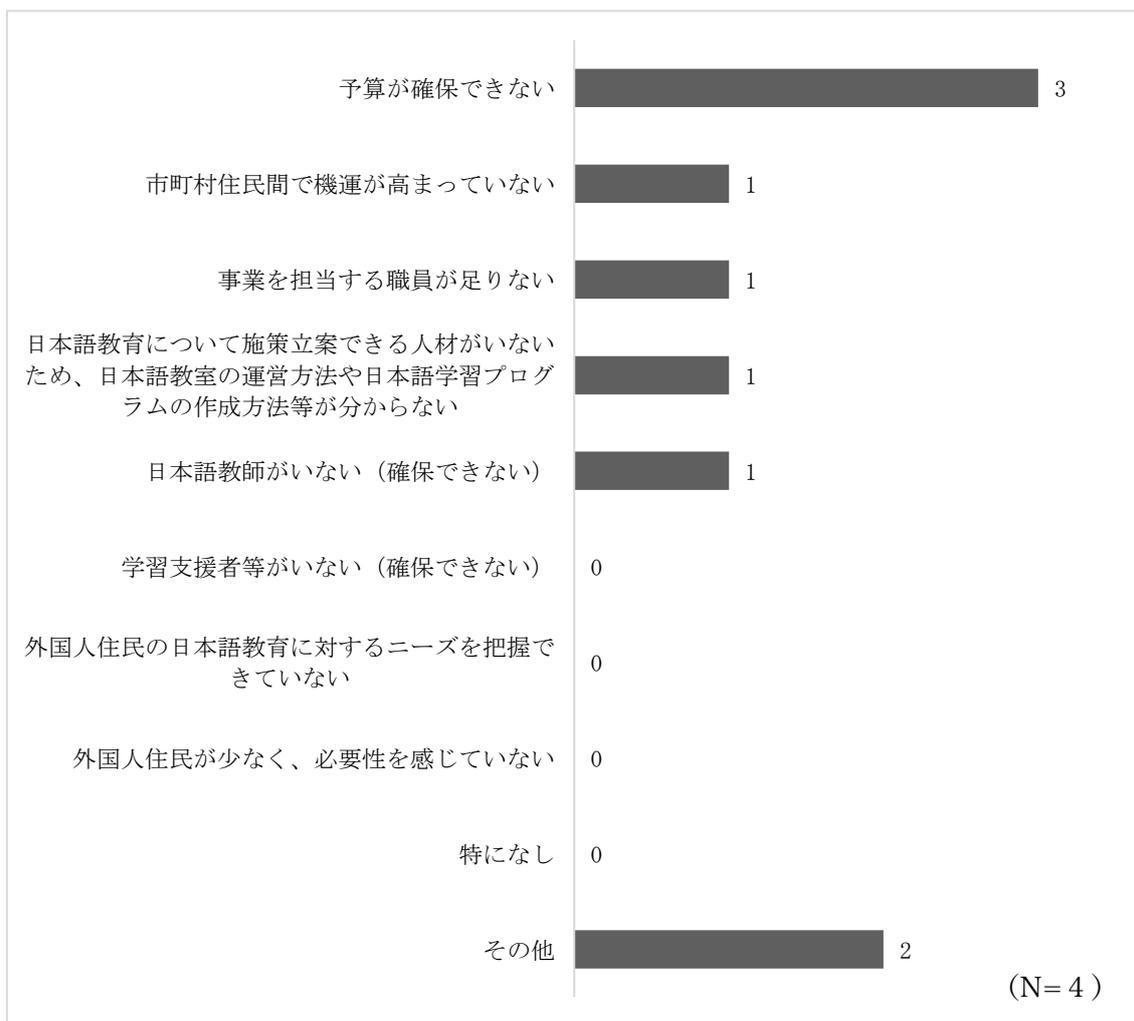
問6 外国人住民から日本語教育に関するどのような相談がありますか。(複数回答可)

「生活のための日本語を学びたい」「日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるか分からない」「個別に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい」(すべて3件)が最も多く、次いで「進学のための日本語を学びたい」(2件)となっている。



問7 貴協会における日本語教育事業の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

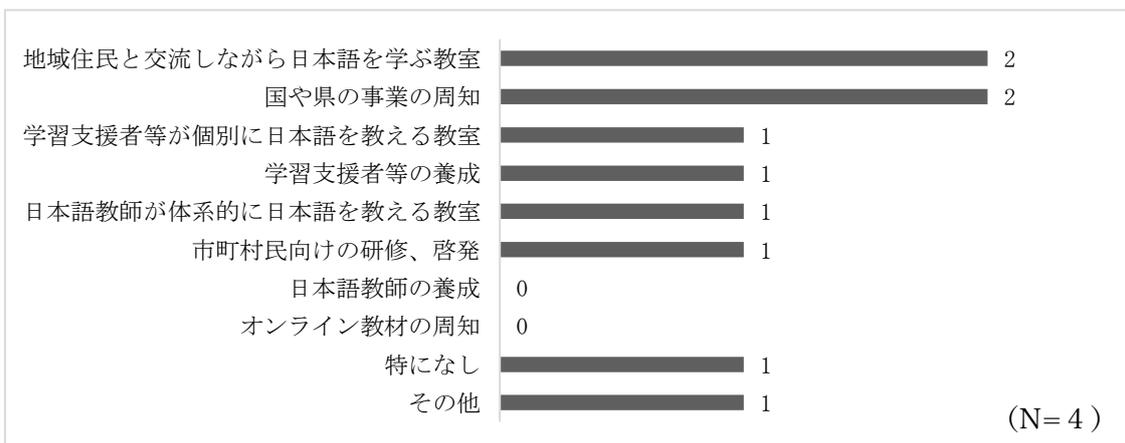
「予算が確保できない」(3件)が最も多く、次いで「市町村住民間で機運が高まっていない」「事業を担当する職員が足りない」「日本語教育について施策立案できる人材がいないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない」「日本語教師がいない(確保できない)」(すべて1件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。



問7の自由記述	件数
市街地から遠い地域に住む外国人住民(技能実習生等)と接点をとるのが難しい	1
学習者全員の要望に合う学習環境の提供が難しい。	1

問8 貴協会において、次年度以降、実施可能性のある日本語教育事業を御回答ください。(複数回答可)

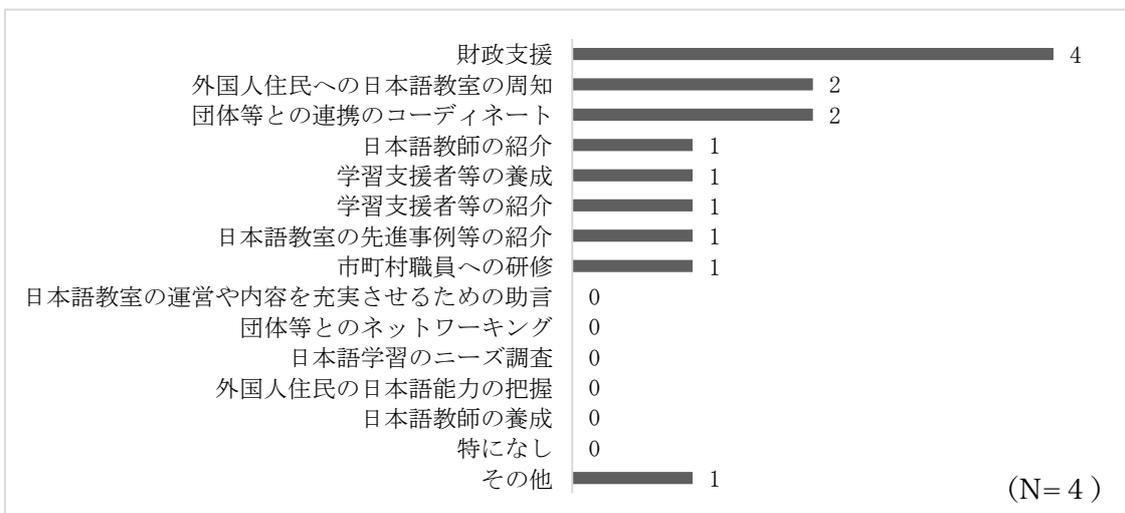
「地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室」「国や県の事業の周知」(ともに2件)が最も多く、次いで「学習支援者等が個別に日本語を教える教室」「学習支援者等の養成」「日本語教師が体系的に日本語を教える教室」「市町村民向けの研修、啓発」(すべて1件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問8の自由記述	件数
市街地から遠い地域に住む外国人住民(技能実習生等)の近くに日本語教室を開設する	1

問9 今後、日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可)

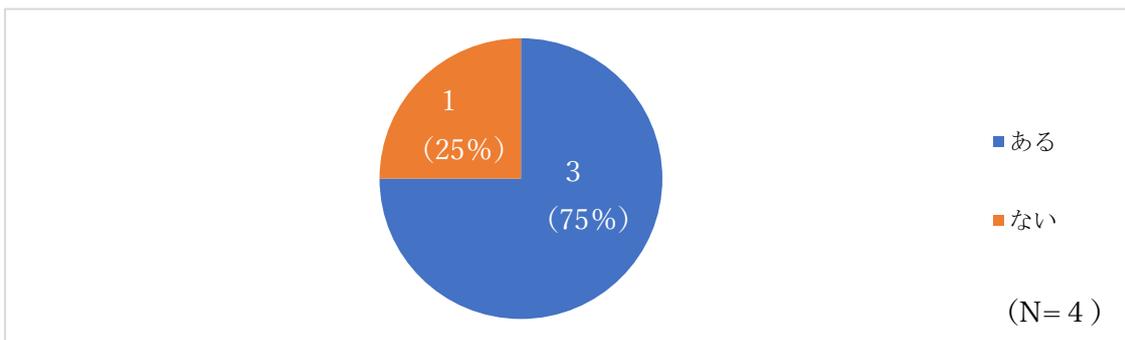
「財政支援」(4件)が最も多く、次いで「外国人住民への日本語教室の周知」「団体等との連携のコーディネート」(ともに2件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問9の自由記述	件数
日本語学習を希望する外国人住民が居住する地域で日本語教室や日本語指導者の確保などがされるよう県が推進してほしい	1

問10 学習支援者等の登録制度の有無を御回答ください。

「ある」(75%)が最も多く、次いで「ない」(25%)となっている。



問10で「ある」と回答した場合
問11 学習支援者等の登録人数等を御回答ください。
(1) 登録人数
(2) 学習支援者等の活動概要
(3) 活動に対する報酬等(金額・名目)

下記のとおり回答があった。

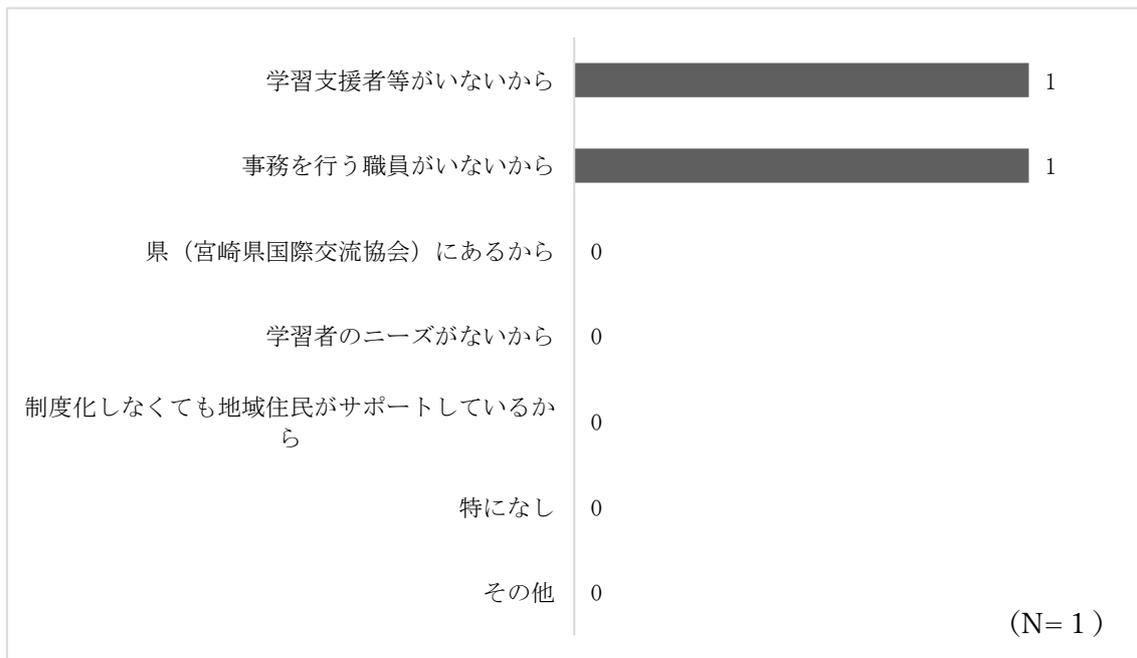
問11(1)～(3)の自由記述		件数
(1)	68名 (活動休止者を含む)	1
	24名	1
	6名	1
(2)	本協会の「みんなで日本語会」での学習支援	1
	日本語れんしゅう会における日本語支援	1
	市街地から遠い地域に住む外国人住民(技能実習生等)の近くに日本語教室への派遣	1
	学習者のニーズに合わせた活動(対面、オンライン)	1
	日常会話をしながら、外国人の質問に応じている	1
(3)	遠距離の日本語教室で活動する日本語教師の資格保有者には、1回当たり1,000円の謝金を支給	1
	交通費を協会規定により支給	2
	なし	1

(N=3)

問 10 で「ないが、宮崎県国際交流協会の日本語ボランティア登録制度を紹介している」
または「ない」と回答した場合

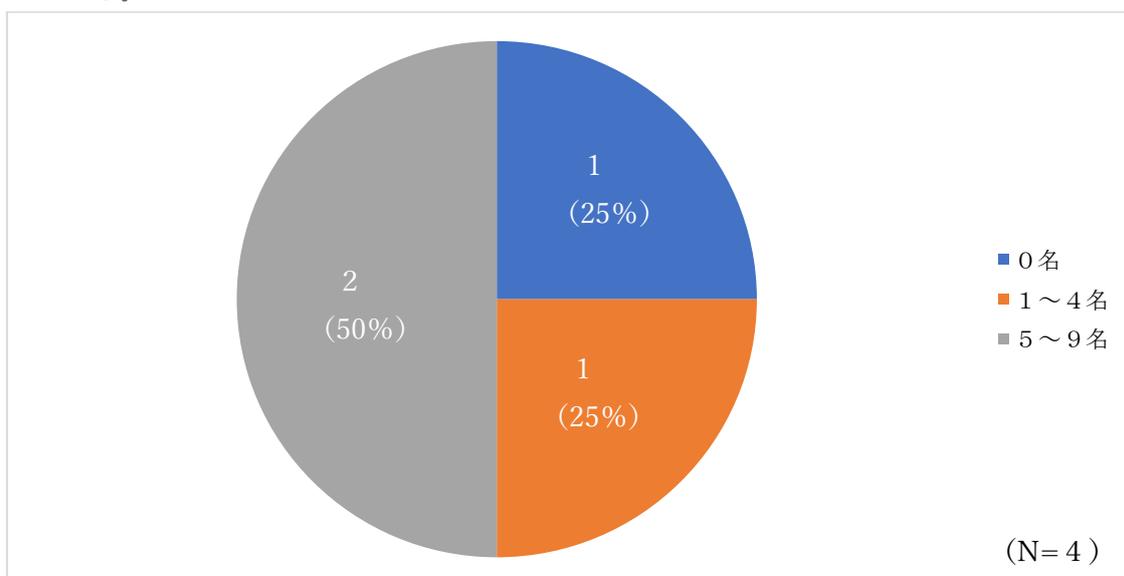
問 12 制度を設けない理由はありますか。(複数回答可)

「学習支援者等がないから」「事務を行う職員がないから」(ともに1件)となっ
ている。



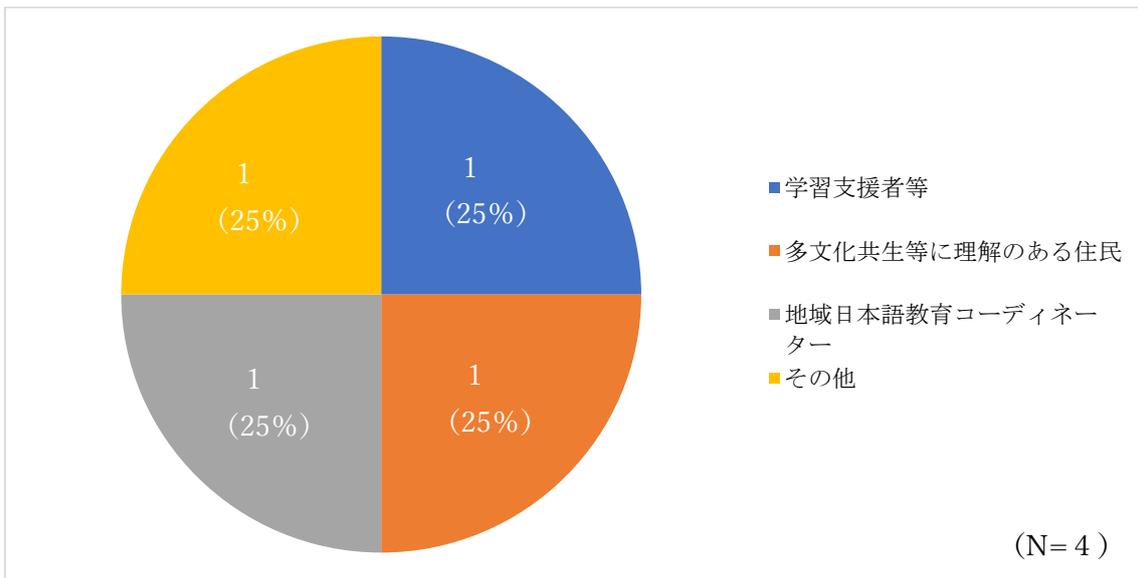
問 13 日本語教師について、連絡先を把握している者が何人いますか。

「5～9名」(50%)が最も多く、次いで「0名」「1～4名」(ともに25%)となっ
ている。



問 14 日本語教育事業をより推進するために、最も確保したい人材を選択してください。

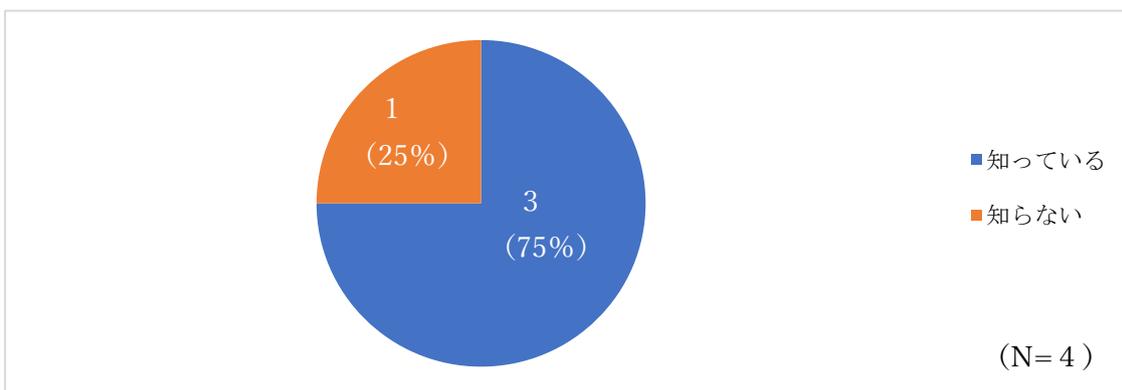
「学習支援者等」「多文化共生等に理解のある住民」「地域日本語教育コーディネーター」(全て 25%) となっている。また、「その他」自由記述には、下記 1 件の回答を得た。



問 14 の自由記述	件数
個人で日本語教室や講座を運営している日本語教師	1

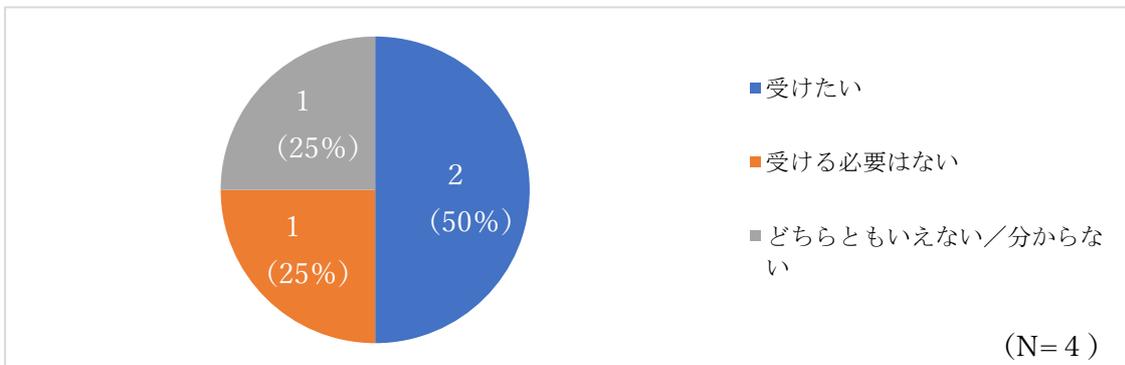
問 15 県（県国際交流協会）が配置する地域日本語教育コーディネーターを知っていますか。

「知っている」が 75%となっている。



問 16 日本語教育事業を推進する上で、地域日本語教育コーディネーターによる支援を受けたいですか。

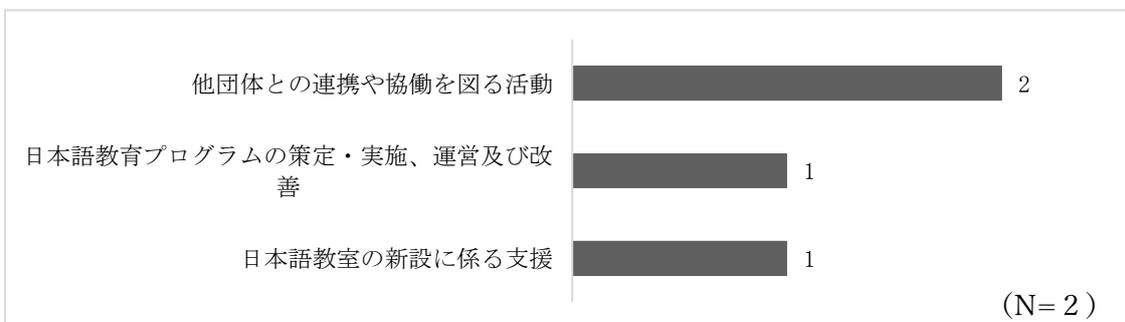
「受けたい」(50%)が最も多く、次いで「受ける必要はない」「どちらともいえない/分からない」(ともに25%)となっている。



問 16 で「受けたい」「協会内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい」と回答した場合

問 17 地域日本語教育コーディネーターにどのような業務を依頼したいですか。(複数回答可)

「他団体との連携や協働を図る活動」(2件)が最も多く、次いで「日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善」「日本語教室の新設に係る支援」(ともに1件)となっている。



問 18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・御提案等がありましたらお聞かせください。

下記のとおり回答があった。

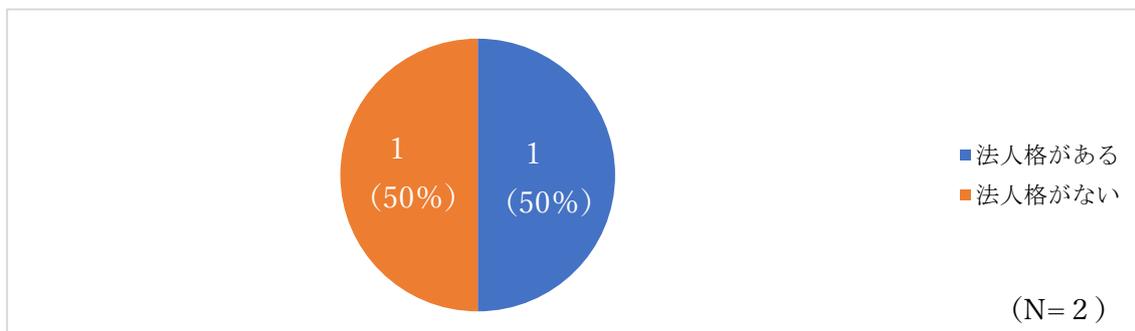
問 18 の自由記述	件数
日本語教育事業を推進している市町村や国際交流協会への財政援助(補助金)	1
県(国際交流協会)が実施する地域日本語教室や日本語ボランティア等の活用	1
県(国際交流協会)が実施する事業との連携	1

(N=4)

(3) 日本語教室実施団体

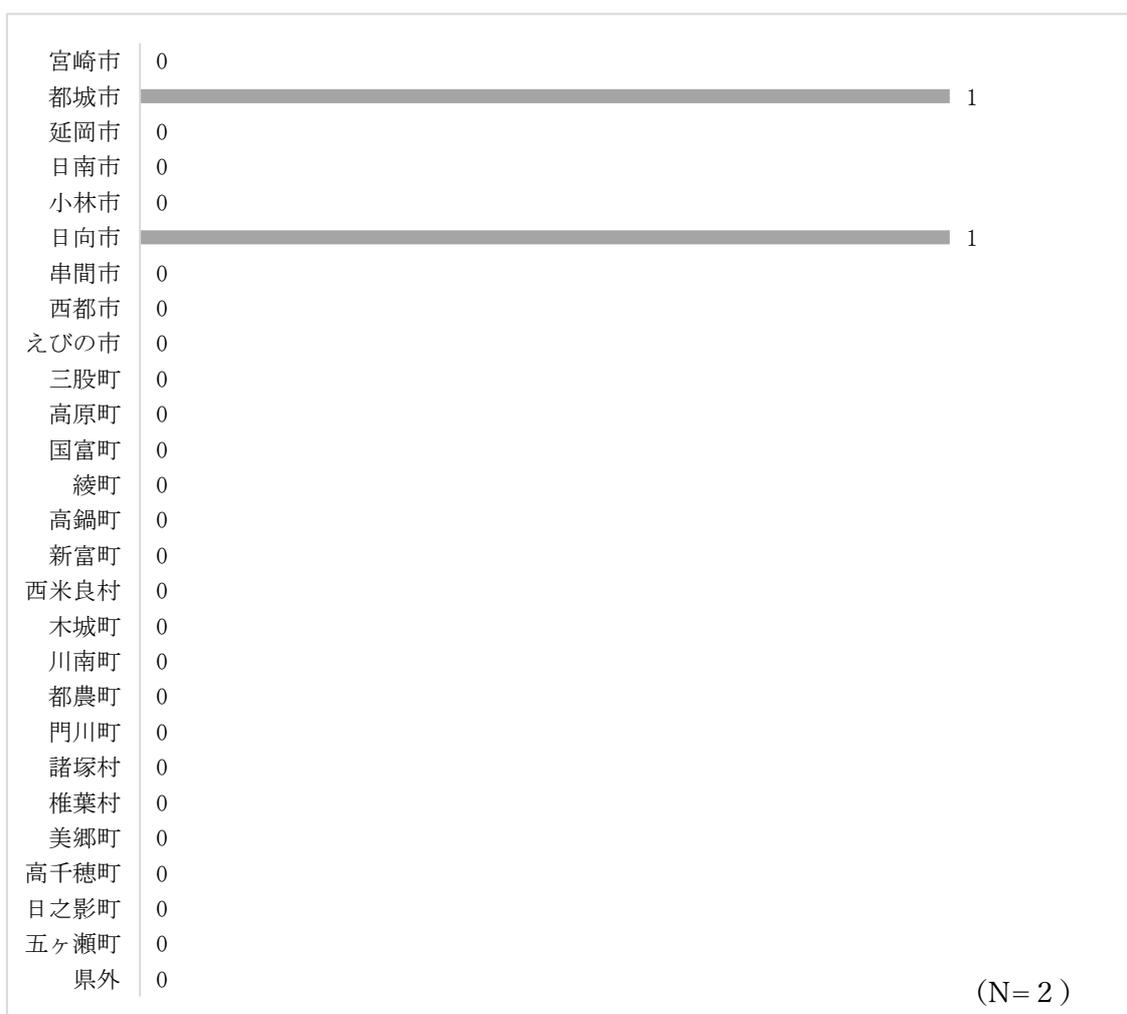
問1 法人格を有しているか御回答ください。

「法人格がある」と「法人格がない」がともに50%となっている。



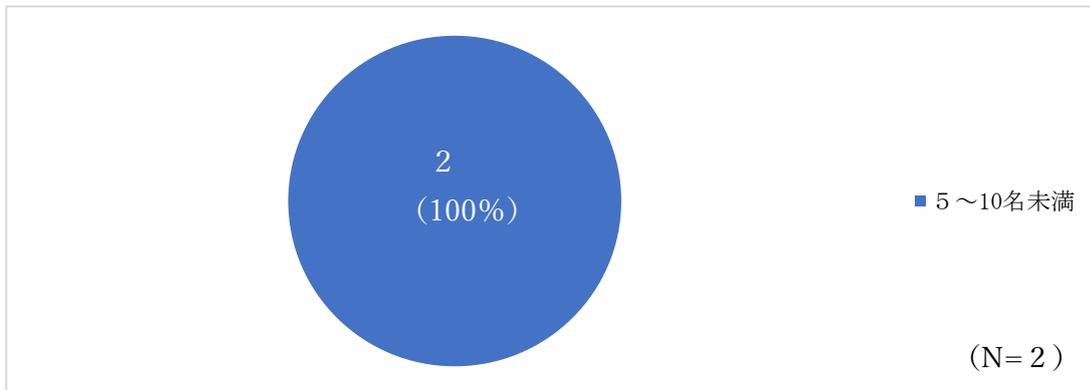
問2 活動している地域を選択してください。(複数回答可)

「都城市」と「日向市」がともに1件となっている。



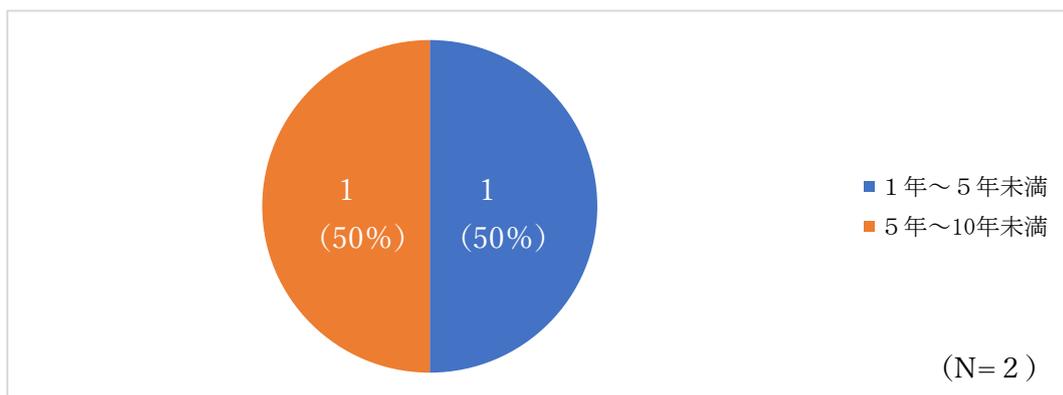
問3 構成員数を選択してください。

「5～10名未満」が100%となっている。



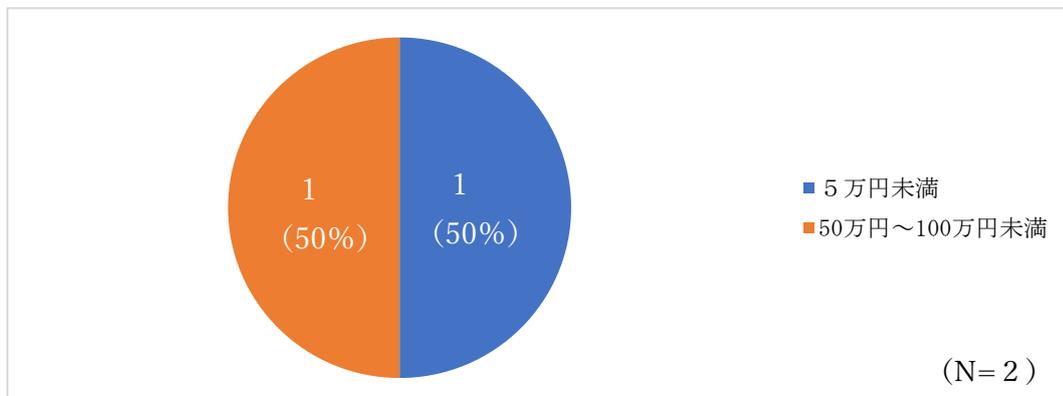
問4 活動期間を選択してください。

「1年～5年未満」と「5年～10年未満」がともに50%となっている。



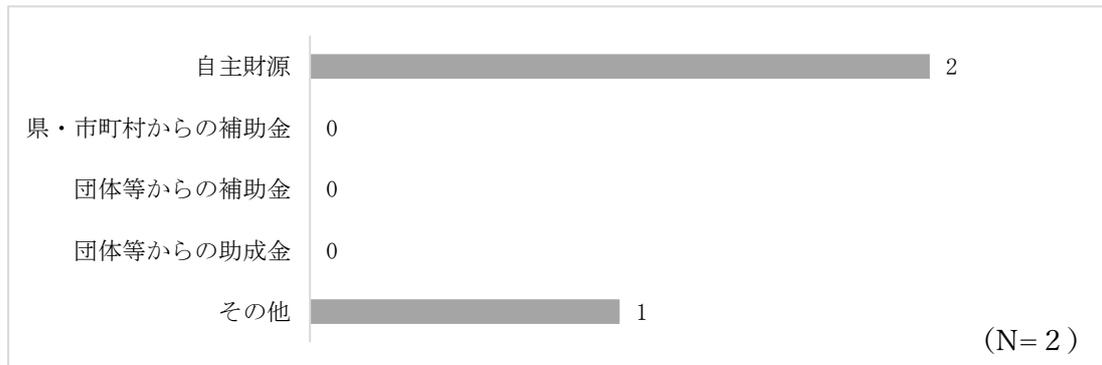
問5 令和6年度の活動予算（見込み）を選択してください。

「5万円未満」と「50万円～100万円未満」がともに50%となっている。



問6 問5の財源で該当するものを選択してください。(複数回答可)

「自主財源」が2件となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問6の自由記述	件数
受講者の雇用先が援助	1

問7 どのような日本語教室を実施していますか(実施予定ですか)。(事業名・概要を自由記述)

下記のとおり回答があった。

問7の自由記述	件数
日本語の習熟度ごとにクラスを分け、学習者が自身の日本語能力に応じたクラスで日本語を学習	1
地域での行事や料理体験、他書道、着付け等の地域参加や異文化交流	2
防災学習	1
日常生活の困りごとなどの相談対応	1
外国人住民が講師となって、自国の文化を地域住民に教えたり、スポーツを一緒に行う	1

(N=2)

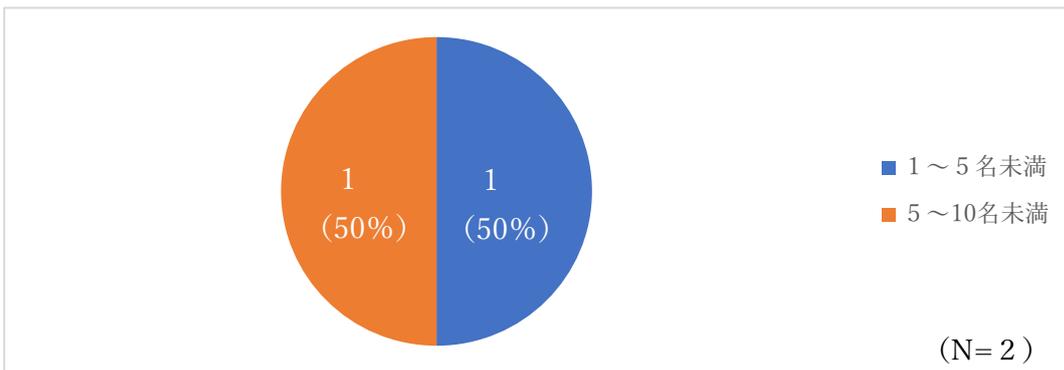
問8 日本語教室を開催している日時を選択してください。(複数回答可)

「日曜日午前」(2件)が最も多く、次いで「平日夜間」「土曜日午前」「土曜日午後」「日曜日午後」(すべて1件)となっている。



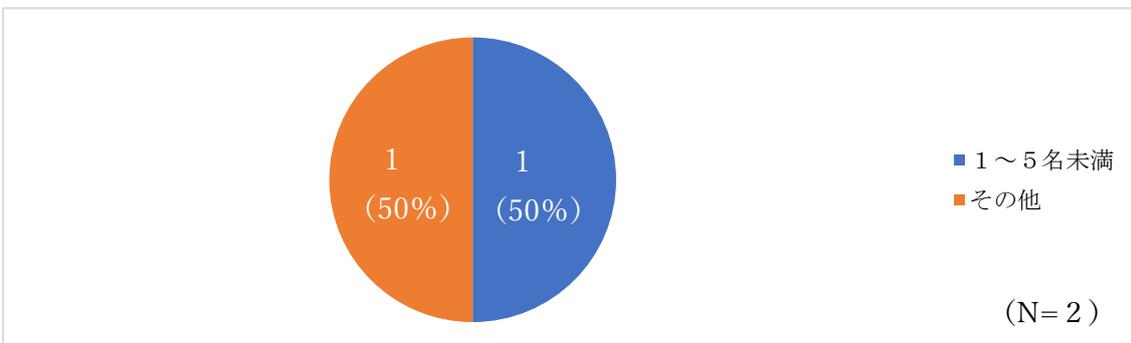
問9 日本語教室に協力している学習支援者等の平均人数を選択してください。

「1～5名未満」と「5～10名未満」がともに50%となっている。



問10 日本語教室に協力している日本語教師の平均人数を選択してください。

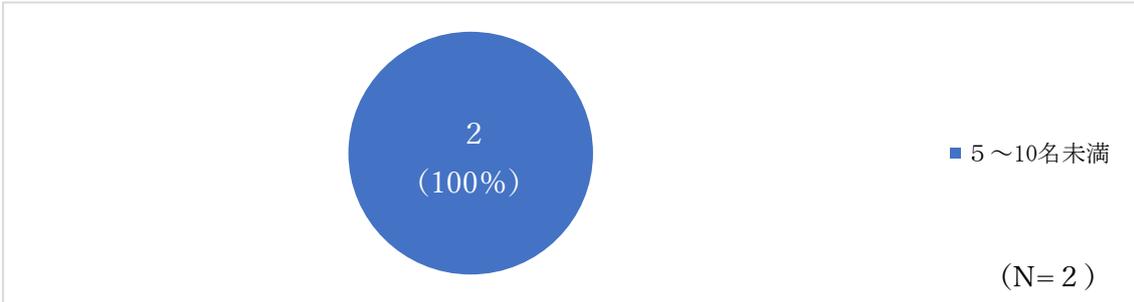
「1～5名未満」が50%となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問10の自由記述	件数
0名	1

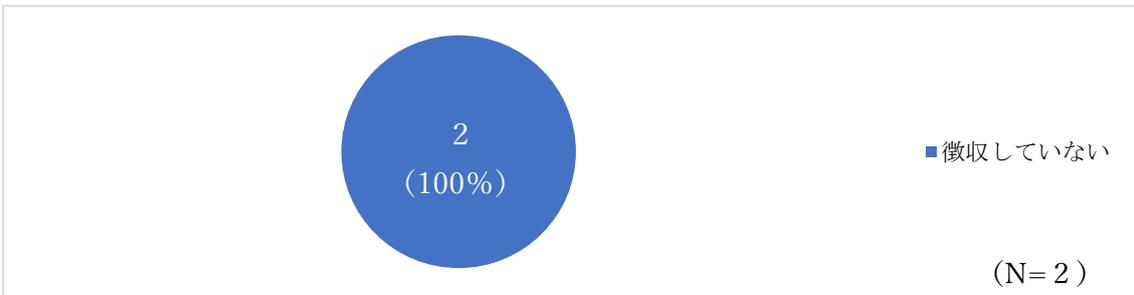
問 11 日本語教室に参加している学習者の人数を選択してください。

「5～10名未満」が100%となっている。



問 12 日本語教室に参加している学習者から参加料を徴収していますか。

「徴収していない」が100%となっている。



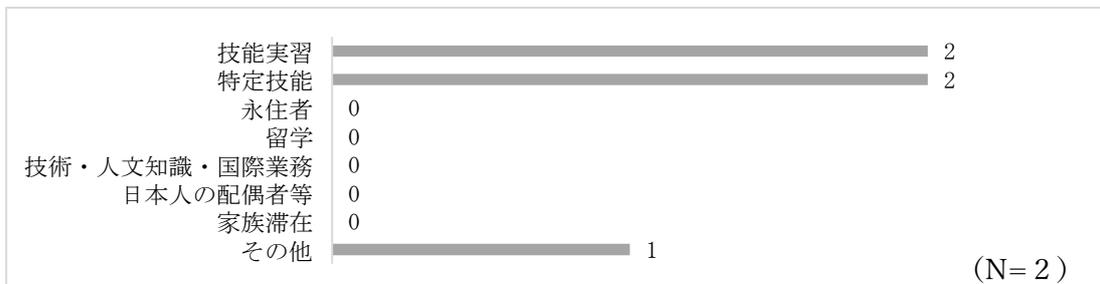
問 12 で「徴収している」と回答した場合

問 13 金額と内訳を御記入ください。(自由記述)

問 12 で「徴収している」と回答した団体はなかった。

問 14 日本語教室に参加している学習者の在留資格を選択してください。(複数回答可)

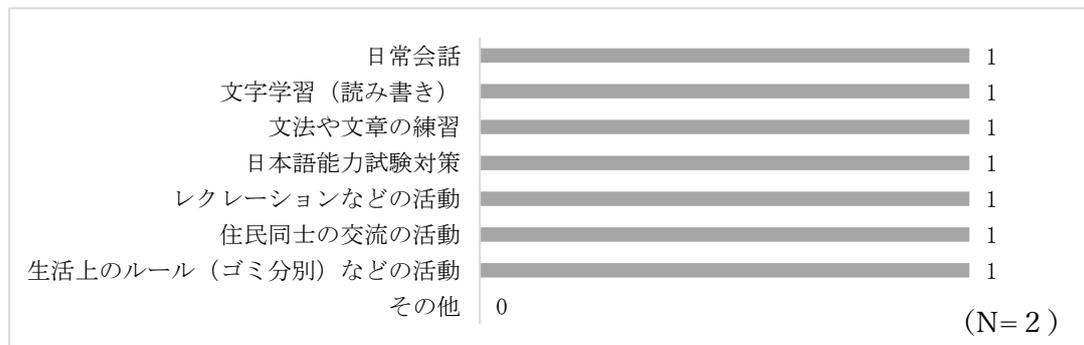
「技能実習」「特定技能」(ともに2件)が最も多く、次いで「その他」(1件)となっている。なお、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問 14 の自由記述	件数
ALT (外国語指導助手)	1

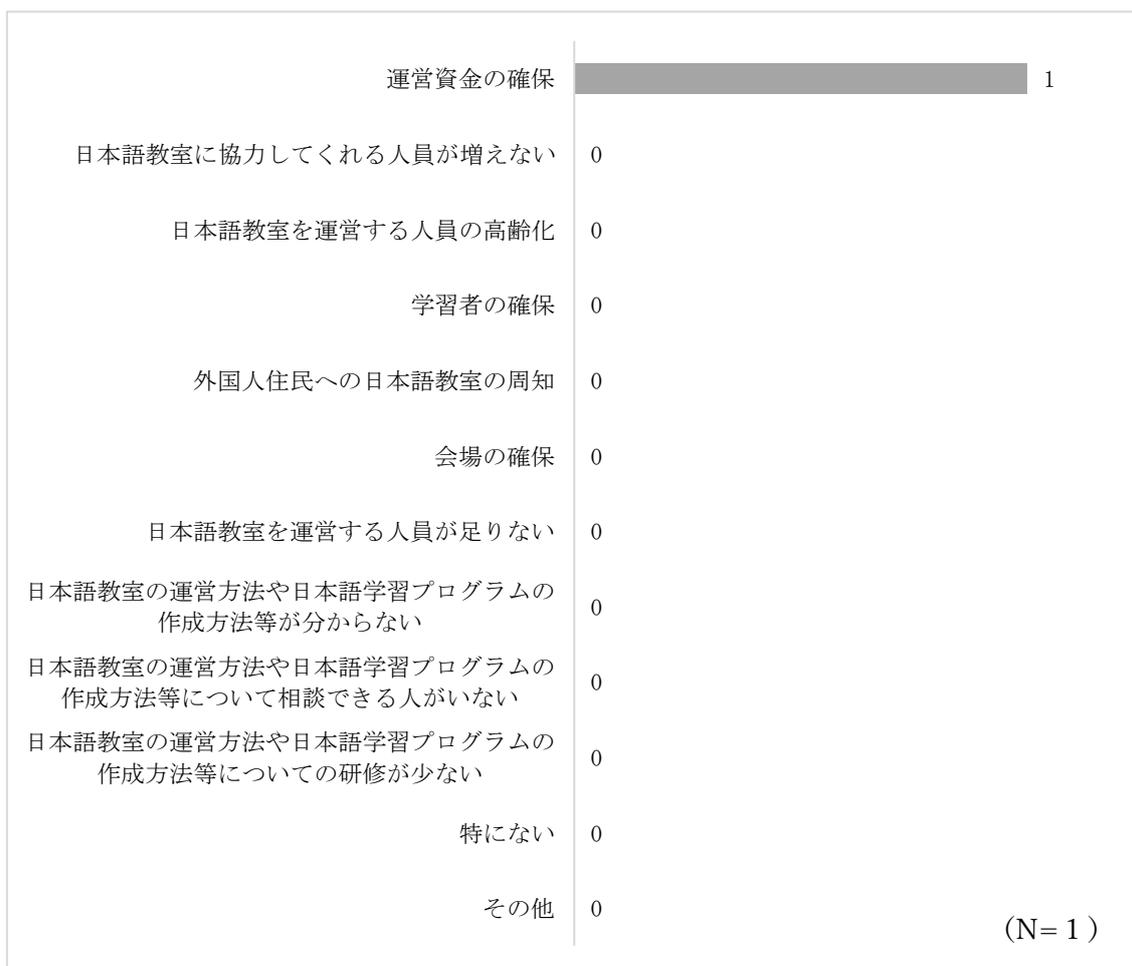
問 15 日本語教室で重視している活動を選択してください。(複数回答可)

「日常会話」「文字学習(読み書き)」「文法や文章の練習」「日本語能力試験対策」「レクレーションなどの活動」「住民同士の交流の活動」「生活上のルール(ゴミ分別)などの活動」(すべて1件)となっている。



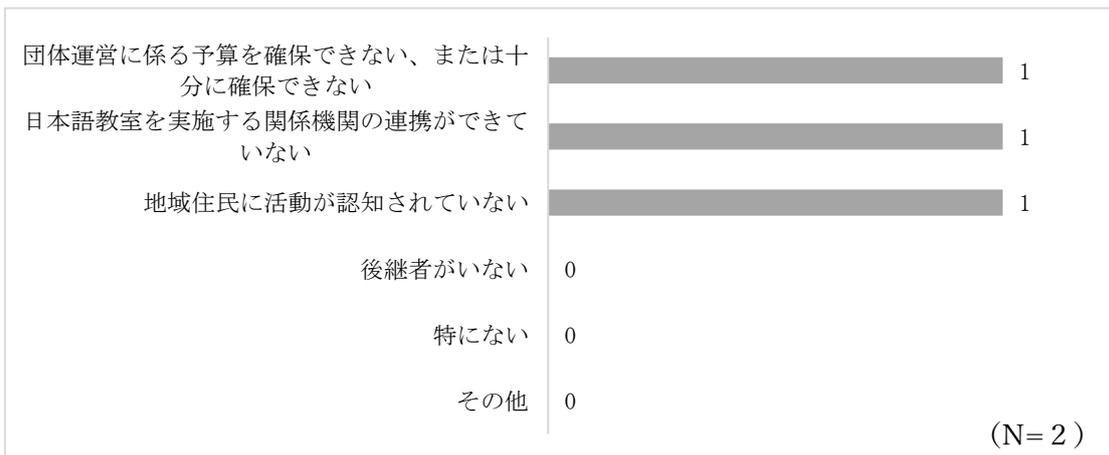
問 16 日本語教室活動で困っていることを選択してください。(複数回答可)

「運営資金の確保」が1件となっている。



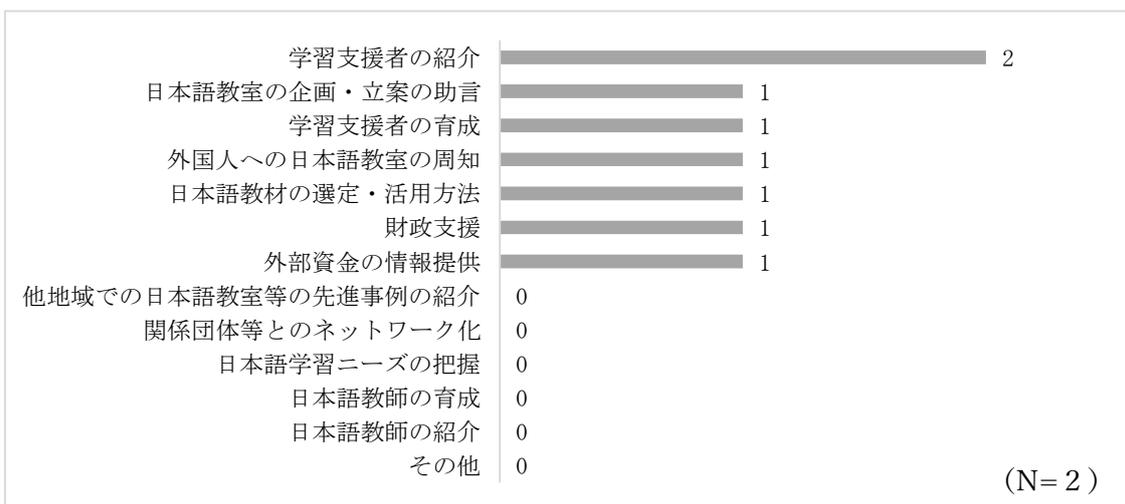
問 17 貴団体が抱える問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

「団体運営に係る予算を確保できない、または十分に確保できない」「日本語教室を実施する関係機関の連携ができていない」「地域住民に活動が認知されていない」がすべて 1 件となっている。



問 18 今後、貴団体における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと思いますか。(複数回答可)

「学習支援者の紹介」(2件)が最も多く、次いで「日本語教室の企画・立案の助言」「学習支援者の育成」「外国人への日本語教室の周知」「日本語教材の選定・活用方法」「財政支援」「外部資金の情報提供」(すべて1件)となっている。



問 19 その他、宮崎県における日本語教育について御意見等がありましたら御記入ください。

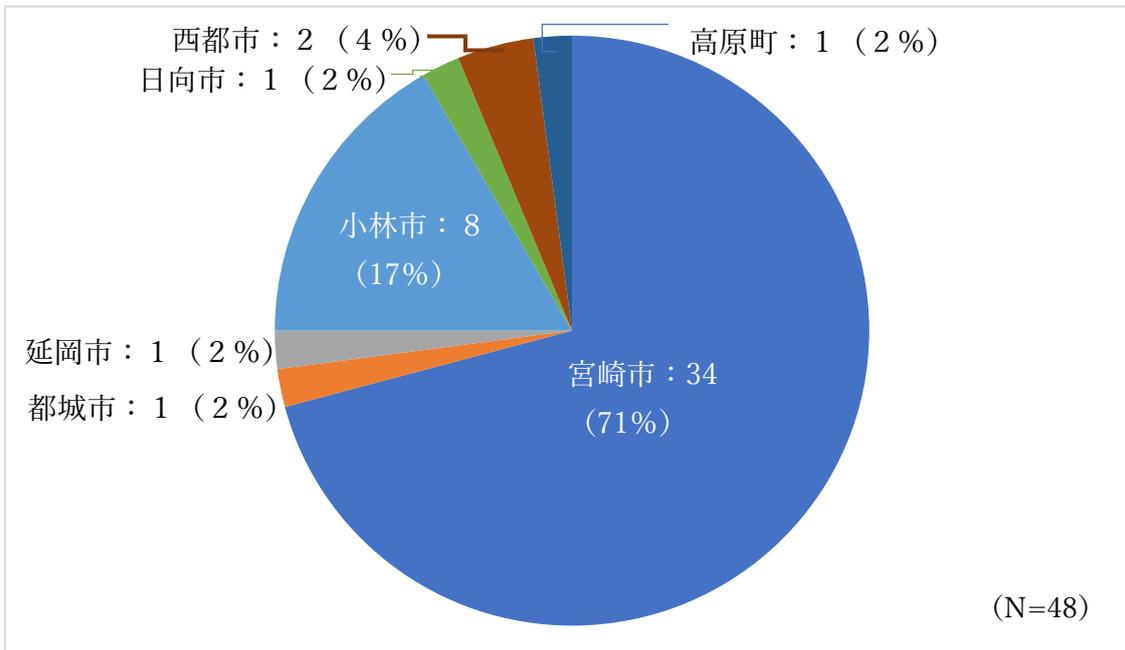
下記のとおり回答があった。

問 19 の自由記述	件数
労働力不足が深刻な都城市は 15 の全てのエリアに外国人が散在している。地域住民も多文化共生社会の自覚を持つとともに広く参加・協力が得られるよう周知することは都城市のみならず早急の課題であると考えている。	1

(4) 日本語学習支援者等

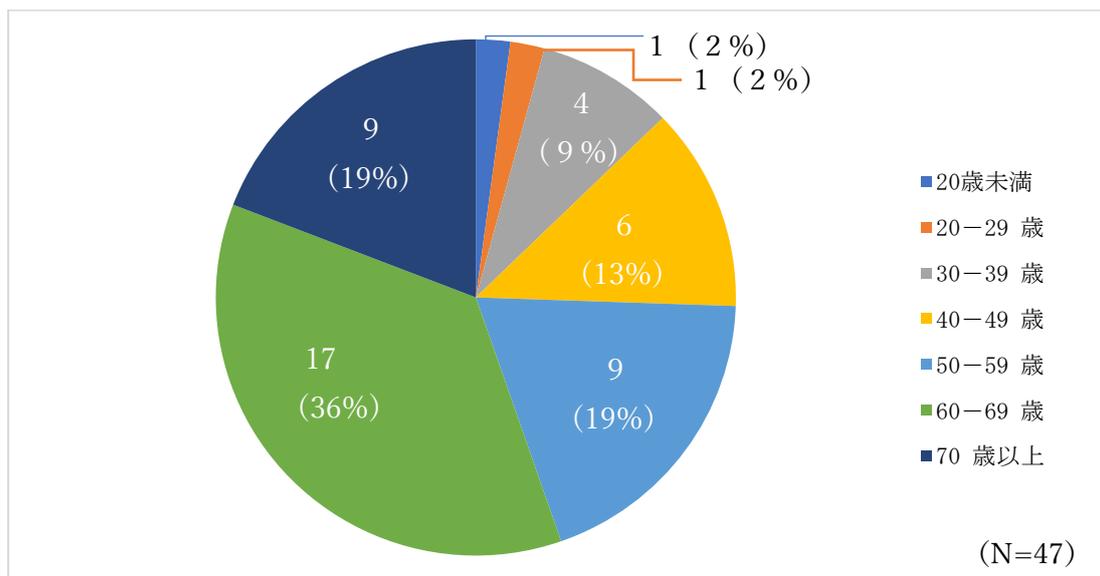
問1 あなたの住んでいる地域を教えてください。

「宮崎市」(71%) が最も多く、次いで「小林市」(17%) となっている。



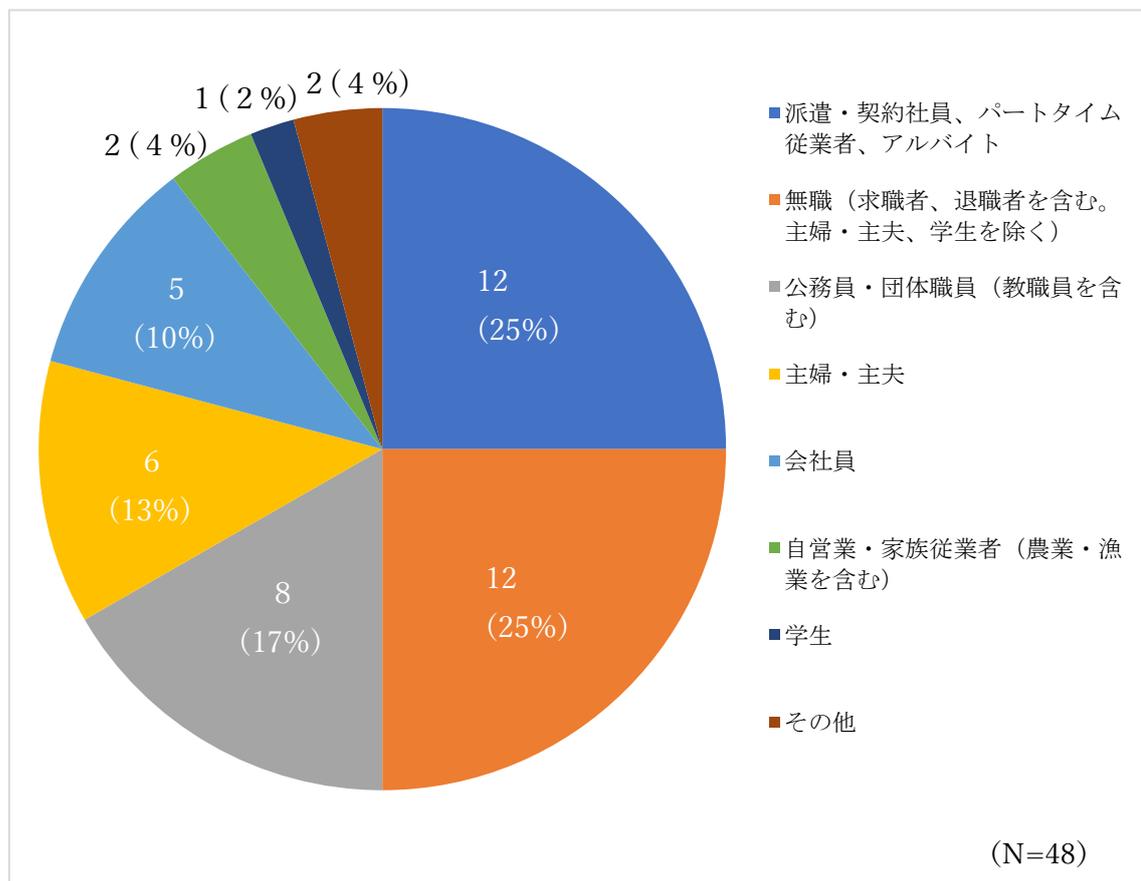
問2 あなたの年齢について選んでください。

「60～69歳」(36%) が最も多く、次いで「50～59歳」「70歳以上」(ともに19%) となっている。



問3 あなたの主職業を教えてください。

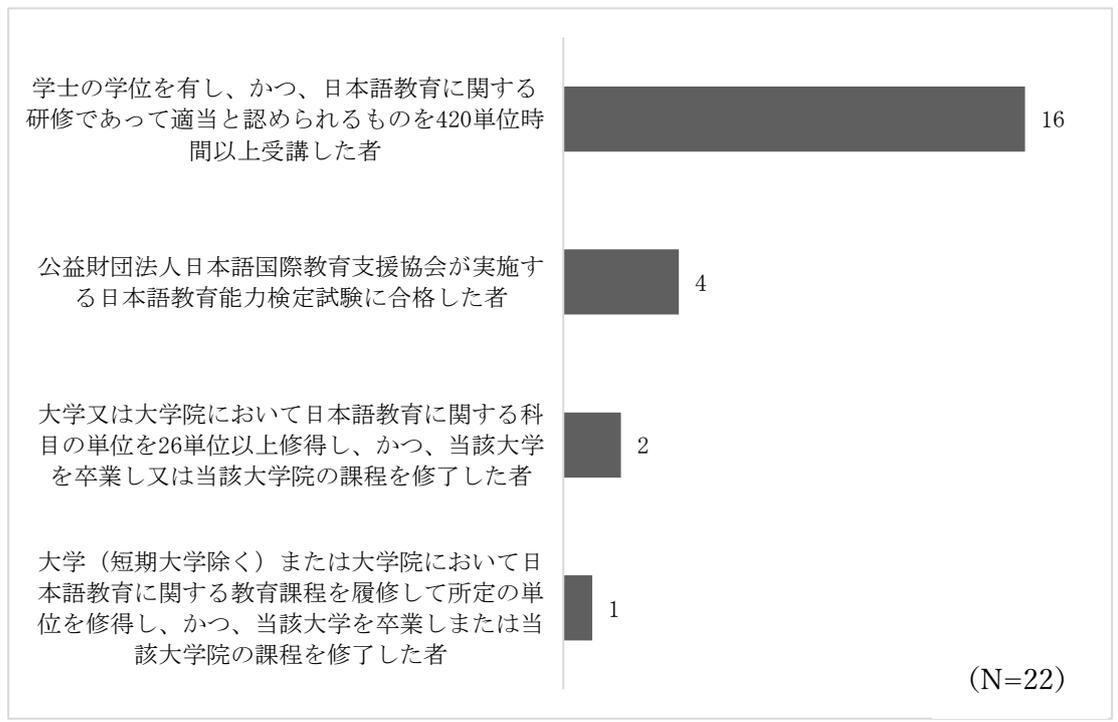
「派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト」「無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）」（ともに25%）が最も多く、次いで「公務員・団体職員（教職員を含む）」（17%）となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。



問3の自由記述		件数
日本語学校勤務		1
自宅で学習支援をしている		1

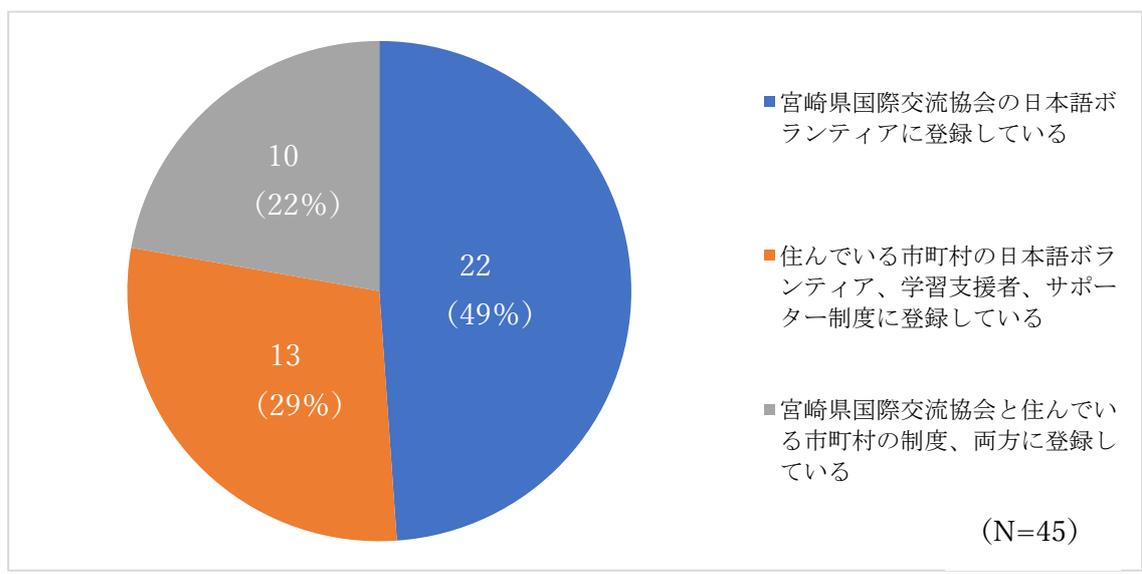
問4 あなたが以下の項目に該当する場合は教えてください。(複数回答可)

「学士の学位を有し、かつ、日本語教育に関する研修であって適当と認められるものを420単位時間以上受講した者」(16件)が最も多く、次いで「公益財団法人日本語国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に合格した者」(4件)となっている。



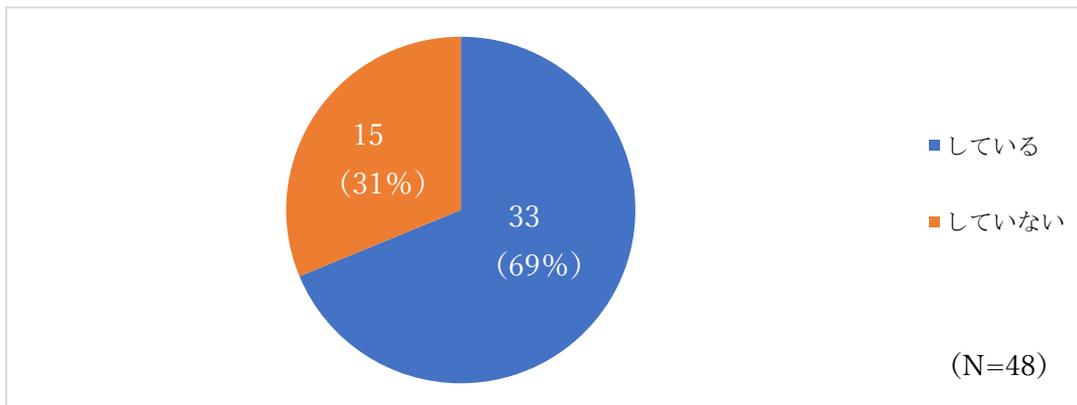
問5 あなたの日本語学習支援者等としての登録状況を教えてください。

「宮崎県国際交流協会の日本語ボランティアに登録している」(49%)が最も多く、次いで「住んでいる市町村の日本語ボランティア、学習支援者、サポーター制度に登録している」(29%)となっている。



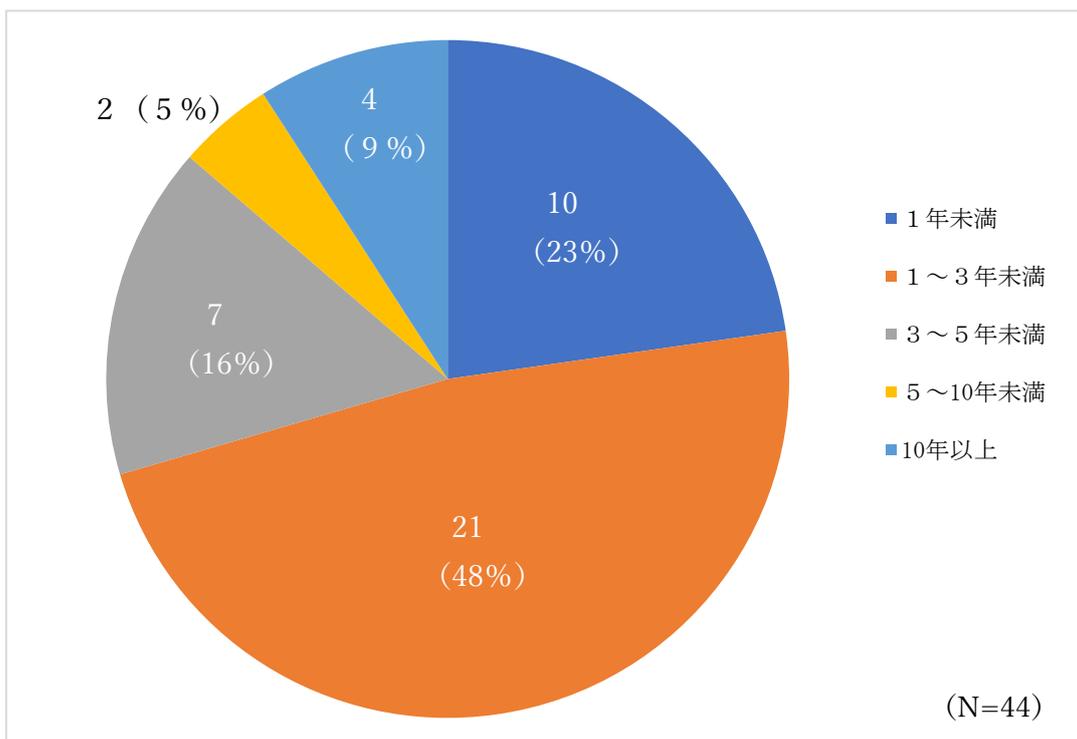
問6 現在、日本語学習支援の活動をしていますか。

「している」が69%となっている。



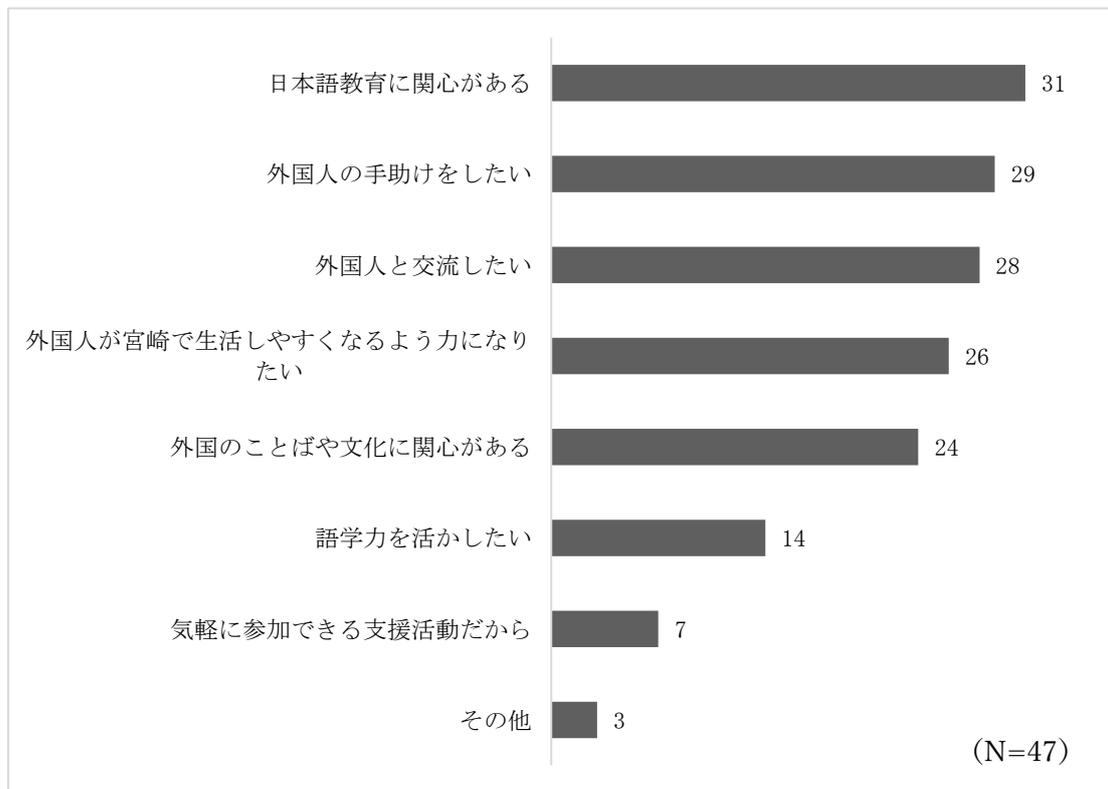
問7 日本語の学習支援を行っている期間について教えてください。

「1～3年未満」(48%)が最も多く、次いで「1年未満」(23%)となっている。



問8 日本語の学習支援活動に携わろうと思った動機は何ですか。(複数回答可)

「日本語教育に関心がある」(31件)が最も多く、次いで「外国人の手助けをしたい」(29件)となっている。なお、「その他」自由記述には、下記3件の回答を得た。

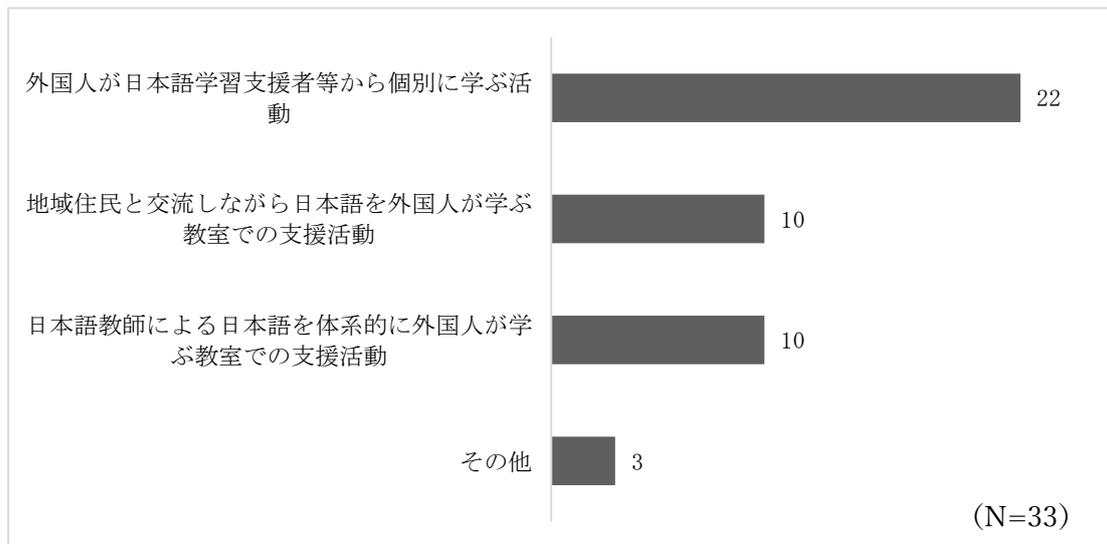


問8の自由記述	件数
認定こども園に入園した子どもの親の支援をし、子どもができるだけ早く園に慣れるよう支援していきたいと思ったから。	1
海外生活で手助けして貰ったから(社会への貢献)	1
外国人と関わることがしたいと思っているから。	1

問6で「している」と答えた場合

問9 あなたの活動の場は次の内どれに当てはまりますか。(複数回答可)

「外国人が日本語学習支援者等から個別に学ぶ活動」(22件)が最も多く、次いで「地域住民と交流しながら日本語を外国人が学ぶ教室での支援活動」「日本語教師による日本語を体系的に外国人が学ぶ教室での支援活動」(ともに10件)となっている。なお、「その他」自由記述には、下記3件の回答を得た。

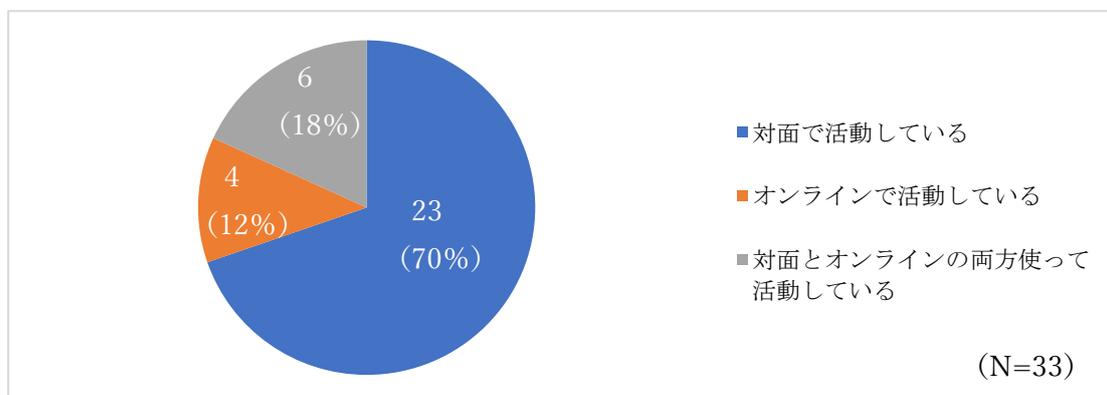


問9の自由記述	件数
中学校で外国人生徒の支援をしていた	1
JIAEC 地域指導員	1
市国際交流協会が開催している日本語教室	1

問6で「している」と答えた場合

問10 活動のスタイルを教えてください。

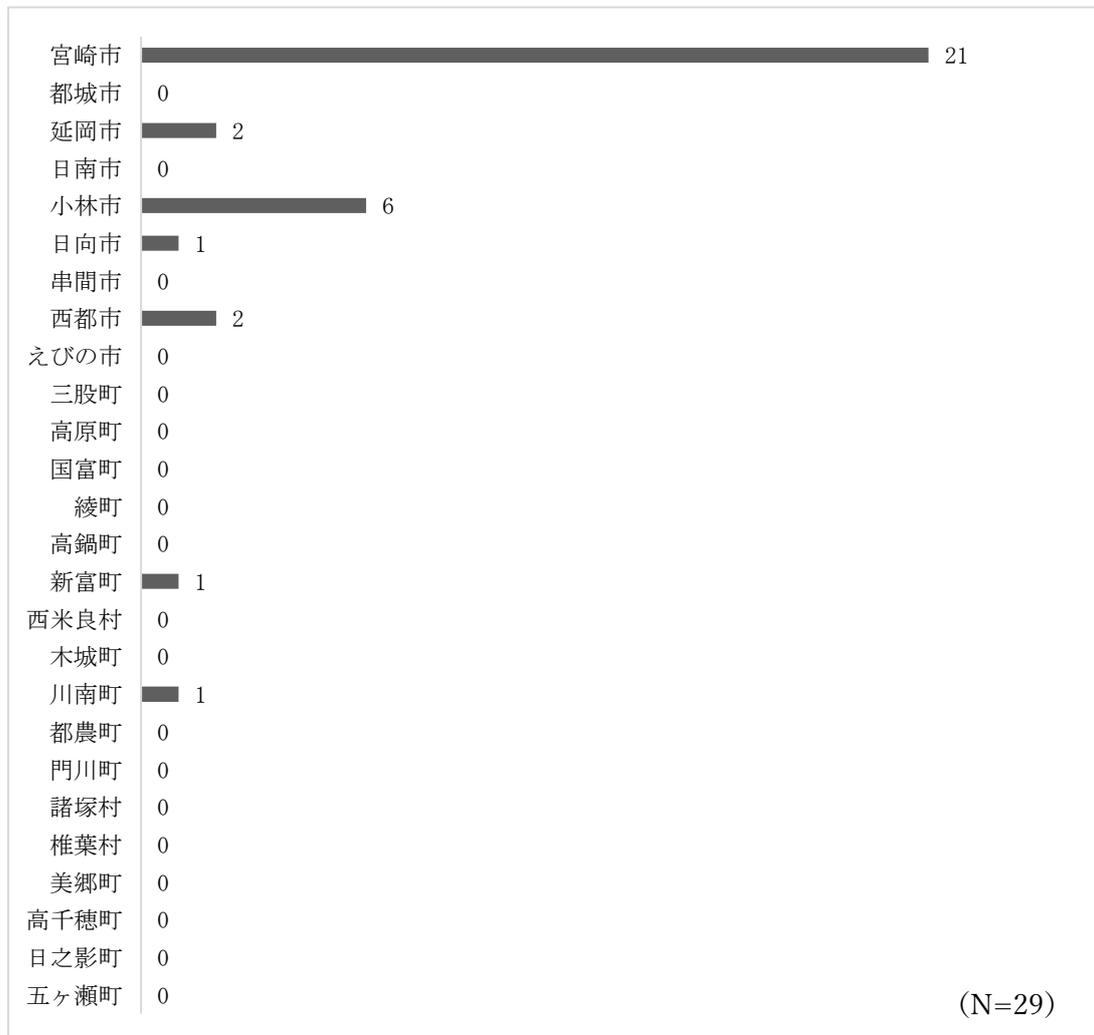
「対面で活動している」(70%)が最も多く、次いで「対面とオンラインの両方使って活動している」(18%)となっている。



問 10 で「対面で活動している」または「対面とオンラインの両方で活動している」と答えた場合

問 11 対面での活動地域を教えてください。(複数回答可)

「宮崎市」(21 件) が最も多く、次いで「小林市」(6 件) となっている。



12 活動で使っていた、もしくは使っている教材があれば教えてください。(自由記述)

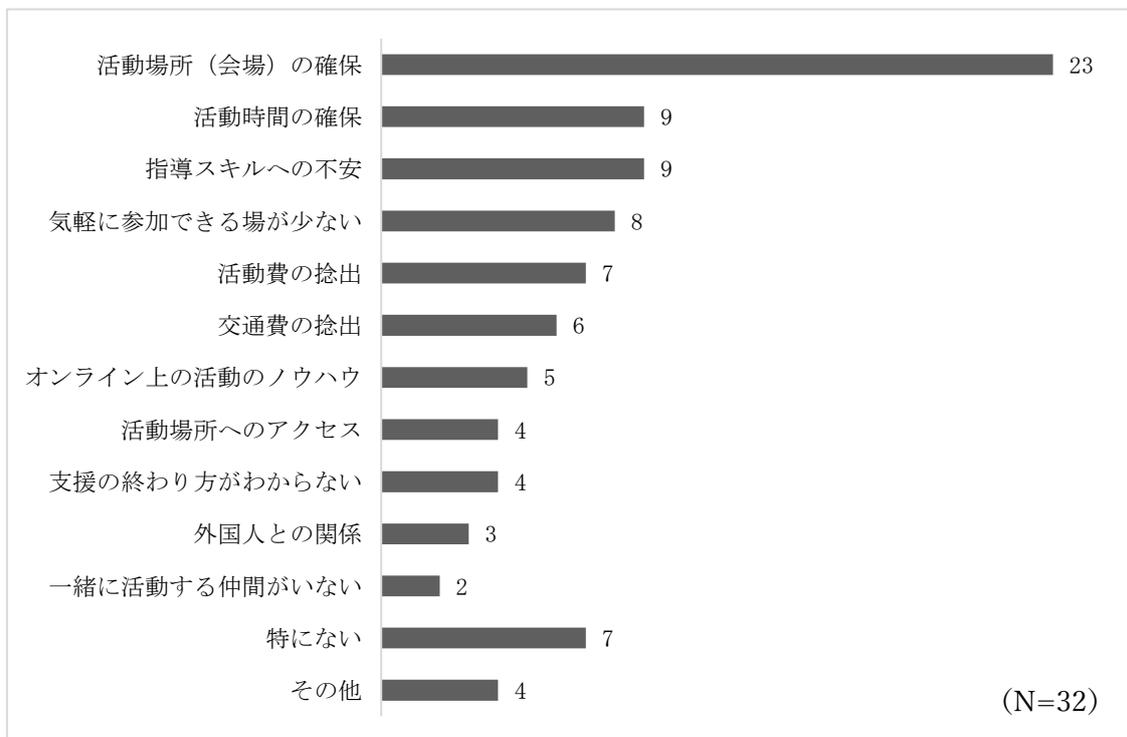
下記のとおり回答があった。

みんなの日本語	いろいろ 生活の日本語	日本語能力試験対策教材
日本語総まとめ	NHK news web easy	つなぐにほんご1
あおぞら	DAISO 漢字	いっぽにほんごさんぽ
まるごと	げんき	小学校で使う教科書
Web 教材	自作教材等	

(N=20)

問 13 あなたの活動上の悩みは何ですか。(複数回答可)

「活動場所（会場）の確保」（23 件）が最も多く、次いで「活動時間の確保」「指導スキルへの不安」（ともに 9 件）となっている。また、「その他」自由記述には、下記 4 件の回答を得た。

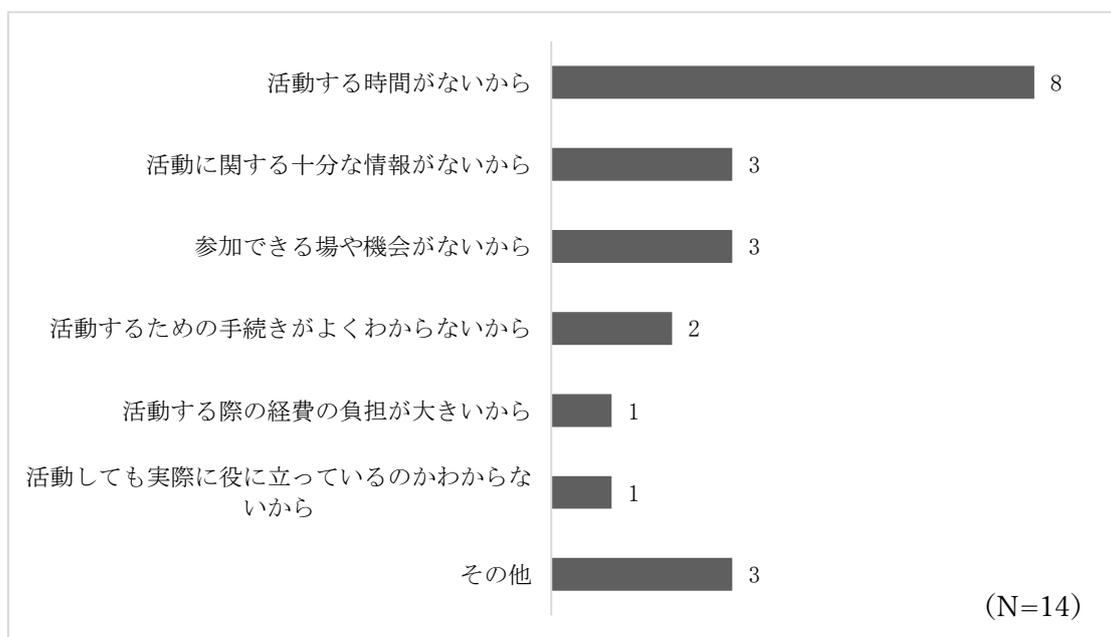


問 13 の自由記述	件数
教材教具の費用	1
Zoom の無料版を使用する場合に 40 分毎に再入室が必要	1
ボランティアを共有できる仲間ができない。	1
教材の入手、選び方。	1

問6で「していない」と答えた場合

問14 活動していない理由を教えてください。(複数回答可)

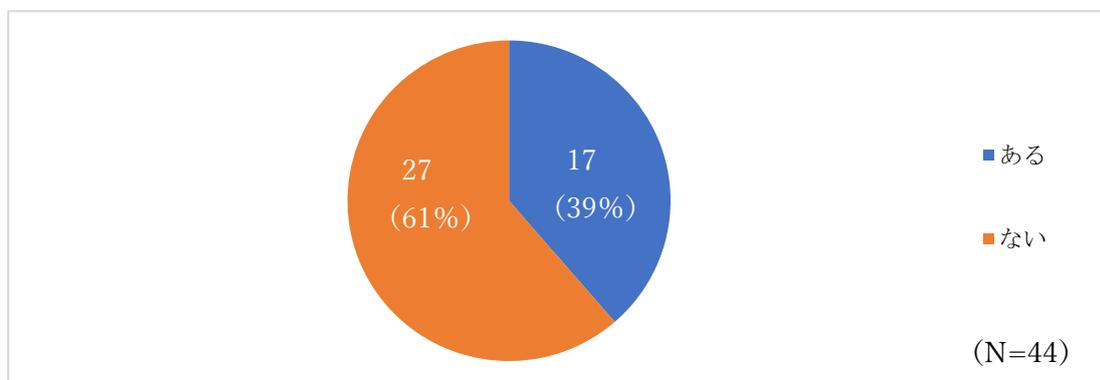
「活動する時間がないから」(8件)が最も多く、次いで「活動に関する十分な情報がないから」「参加できる場や機会がないから」(ともに3件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記3件の回答を得た。



問14の自由記述	件数
活動できる時間のタイミングが合わないから	1
県国際交流協会から新たな学習者が紹介されるまで待機している。	1
行政の活動に賛同しがたい面があるから	1

問15 活動中に外国人から生活上の困りごとの相談を受けたことがありますか。

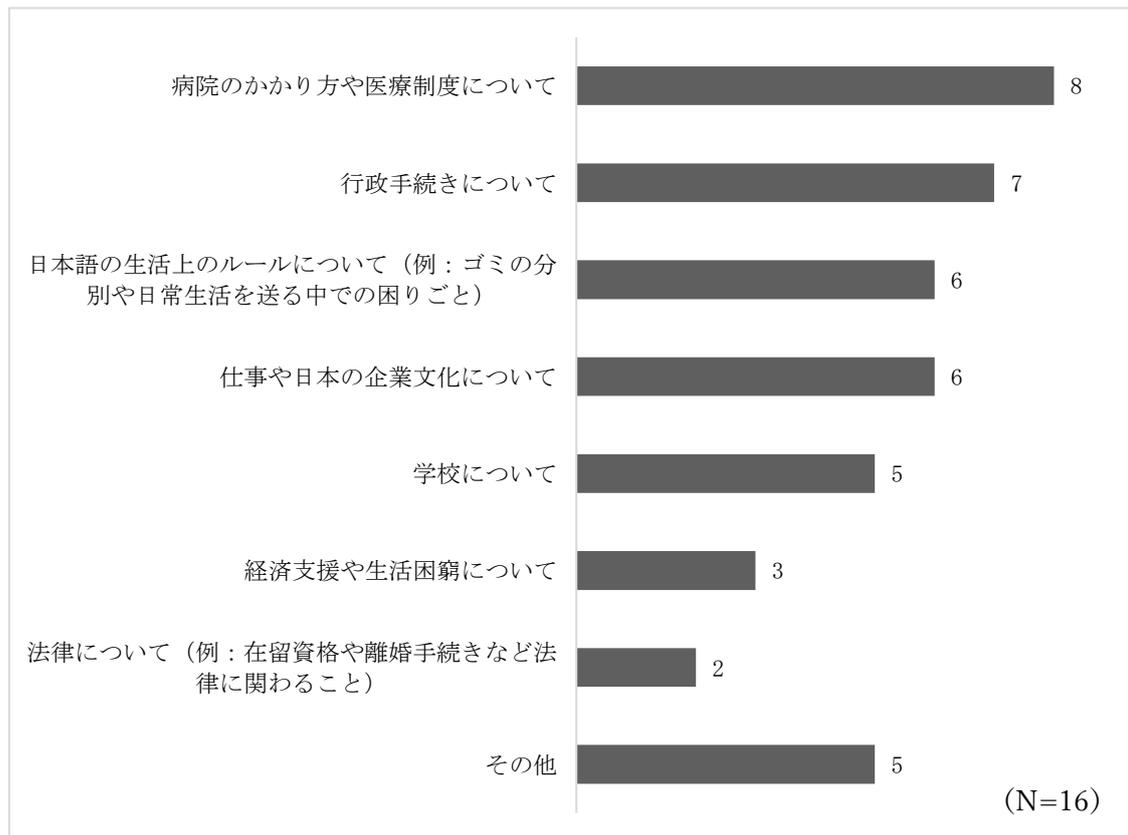
「ある」が39%となっている。



問 15 で「ある」と答えた場合

問 16 相談の内容はどのようなものでしたか。該当するものを教えてください。(複数回答可)

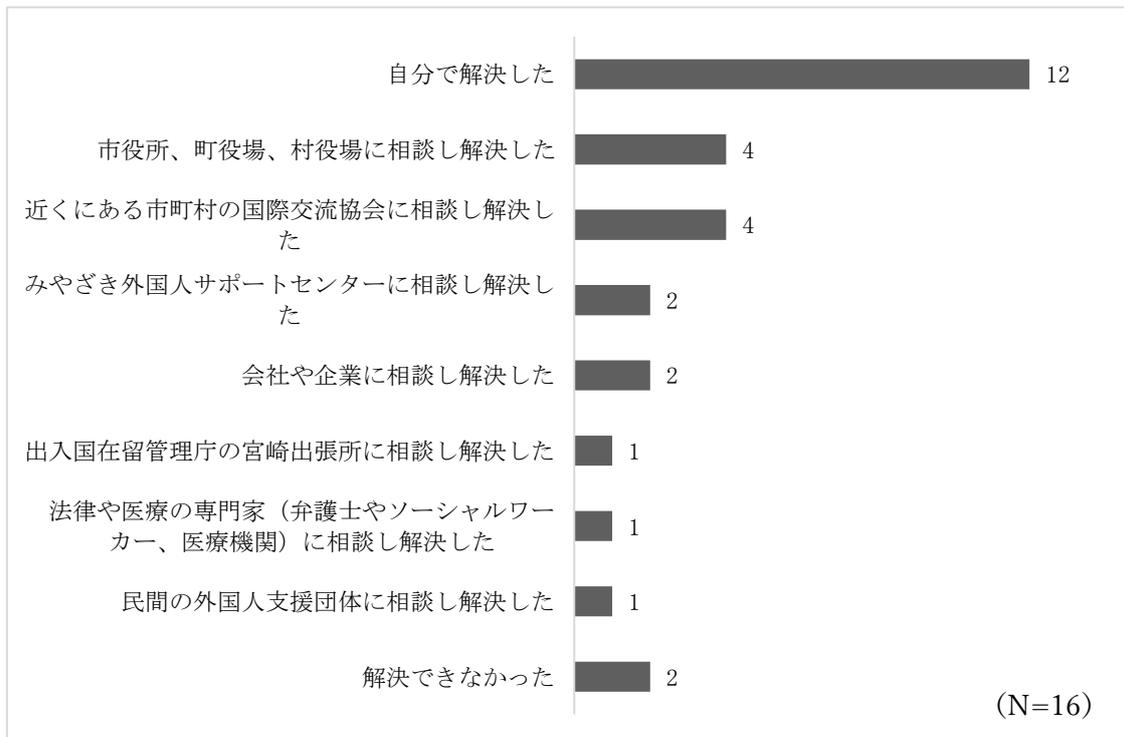
「病院のかかり方や医療制度について」(8件)が最も多く、次いで「行政手続きについて」(7件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記5件の回答を得た。



問 16 の自由記述	件数
スポーツクラブ (ジム) の手続き	2
災害時 (地震・台風等)	1
運転免許関係の相談	1
祭りの帰り道が分からない	1

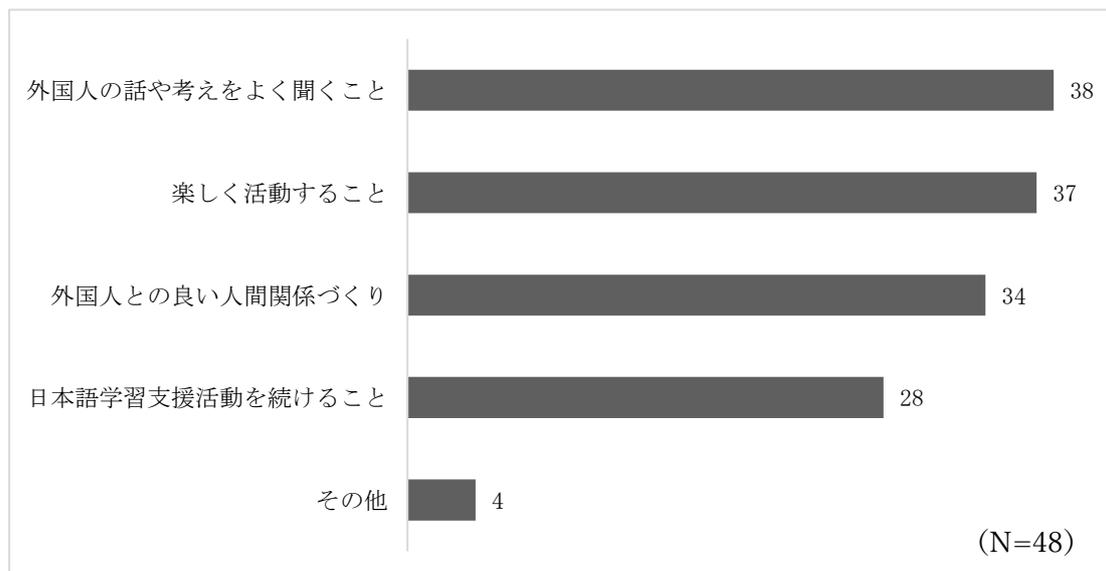
問 17 相談についてどのように解決しましたか。該当するものを教えてください。

「自分で解決した」(12件)が最も多く、次いで「市役所、町役場、村役場に相談し解決した」「近くにある市町村の国際交流協会に相談し解決した」(ともに4件)となっている。



問 18 日本語学習支援活動の中であなたが大切にしていることを選んでください。(複数回答可)

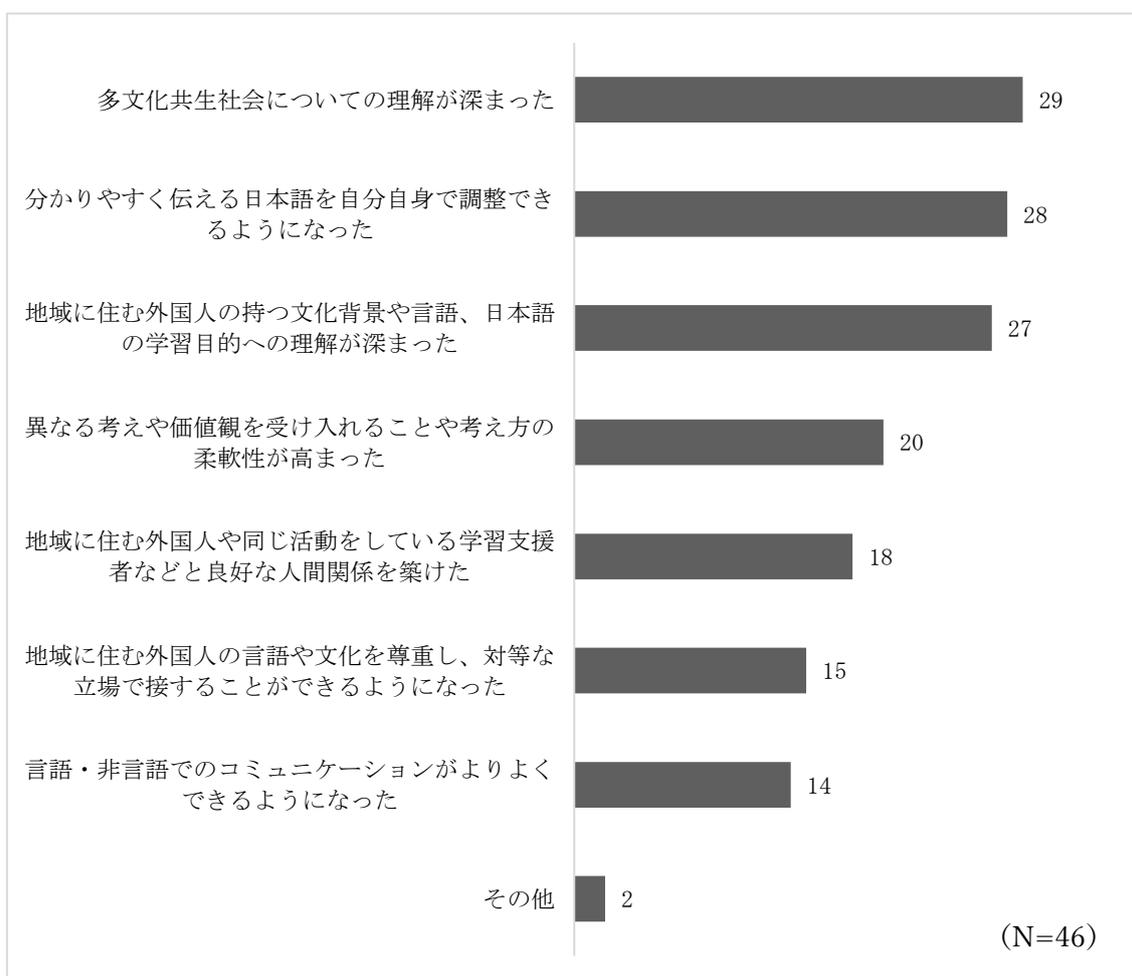
「外国人の話や考えをよく聞くこと」(38件)が最も多く、次いで「楽しく活動すること」(37件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記4件の回答を得た。



問 18 の自由記述	件数
受講者の日本語学習の目的・目標を明確にし共有する。	1
語学支援が必要な外国人を掘り起こすことから始めるべき	1
支援者同士の良い関係づくり	1
小学生を支援したため日本語だけでなく他教科の補習的なことを手助けする	1

問 19 日本語学習支援活動をしている中であなた自身にとってよかったことを教えてください。(複数回答可)

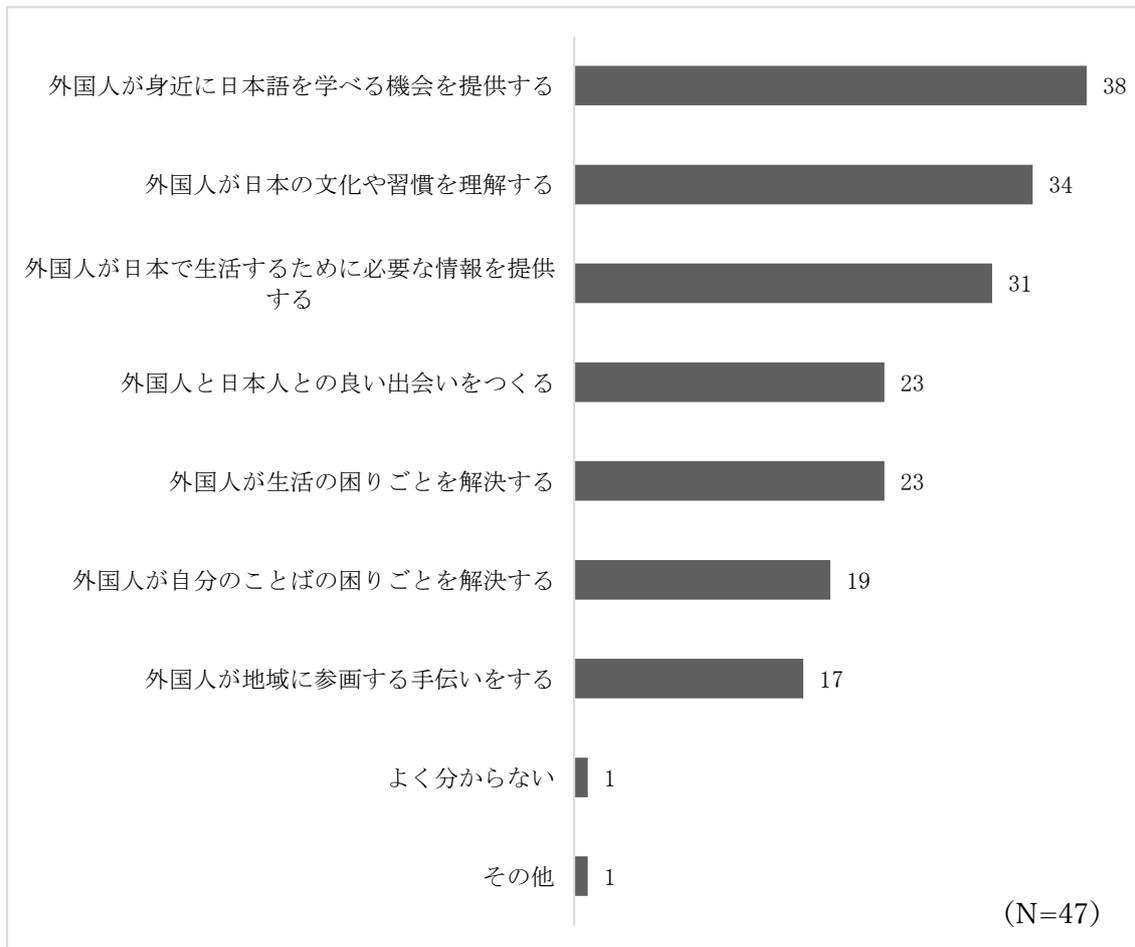
「多文化共生社会についての理解が深まった」(29件)が最も多く、次いで「分かりやすく伝える日本語を自分自身で調整できるようになった」(28件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記2件の回答を得た。



問 19 の自由記述	件数
自分が、相手にとって役立っている事があり嬉しい。	1
長く途上国で仕事をしてきて、言語・非言語コミュニケーションの重要性を強く感じていた。	1

問 20 あなたが行う学習支援活動は、外国人にとってどんな役割を果たしていると思いますか。(複数回答可)

「外国人が身近に日本語を学べる機会を提供する」(38件)が最も多く、次いで「外国人が日本の文化や習慣を理解する」(34件)となっている。また、「その他」自由記述には、下記1件の回答を得た。



問 20 の自由記述	件数
外国で生活する不安を和らげる	1

問 21 あなたが学習支援活動を今後も行いたいと思った際に最も必要なサポートは何ですか。(自由記述)

下記のとおり回答があった。

問 21 の自由記述	件数
ICT ツールや教材の提供	6
交通費の支給	5
報酬の支給	4

使用する教材の紹介・助言	3
活動場所の提供	3
日本語学習支援者の交流やスキルアップの機会の提供	1
日本語能力検定試験等の案内	1
学習者を選べないとなっているが、例えば共通言語、N1 レベルの方と N5 レベルの方を同時に教えることは難しいので同レベルの方とかを考慮したマッチングを実施していただきたい。	1
学習支援希望者の状況が見えるようにして頂きたい。（言語、日本語レベル、対面 or オンライン、時間 etc）	1
日本語ボランティアの周知	1
市町村、関係機関との連携に日本語教育関係者として加わることができること	1
活動に関係する情報の提供・共有が可能になること。全ての活動をボランティアで行うことが可能とする考え方を変えること。	1

(N=30)

問 22 今後の学習支援活動について、目標や理想があればご自由にお書きください。

下記のとおり回答があった。

問 22 の自由記述	件数
学習者の方のニーズに添う支援を常に心がけたい。支援のスキルも研鑽したい。	1
日本語の理解、インドネシア語の習得	1
目標や理想ではないが、日本語学習の一助になればと思っている。日本の生活を楽んでもらえれば、幸い。	1
何でも相談してもらえるいざという時の心の拠り所になれば、学習者が日本で住みよくなるのでは、と感じている。	1
支援対象者は何回か同じ人とお願いしたい。	1
日本に来た外国人が日本で快適に過ごせるように共に考えながら活動して行きたい。	1
働く場が欲しい。日本語教師。子供達に教えたい。小学校の講師として、外国人の子どもの指導をしたい。紹介してもらいたい。	1
これからも、学習者と支援者がお互いそれぞれの国の文化や慣習を理解し合い、身近な存在として認識できていけたらいいと思う。	1
子どもたちの保育・教育がスムーズになるには、保護者にどのような支援をしていけばいいのか、考えていきたい。	1

今のところ、今後も学習支援を継続したい。目標としては、学習者さんが決めた目標を達成するようにサポートする。楽しく実施し信頼関係を持ちたい。	1
ボランティアに頼る現在の政府の方針も、いずれ変わるといいなあと考えている。SDGの観点からも有償ボランティアが、当たり前となり、学習支援者も増えていく社会になるといいのではと考える。自己犠牲が当たり前という社会の転換が、理想。	1
日本人社会の中で意思疎通のできる日本語を習得してほしい。	1
これまでの教室により日本人サポーターと学習者地域理解が深まり。名前呼び合うことができるようになってきた。地域での暮らしも相談者が増えたと考えます。引き続き地域理解に向けてサポートしていきたい。	1
海外技術援助で45年間途上国に滞在した関係上何か恩返しする意味で、このような活動を続けてゆきたい。ただ、活動を続ける上で対面による指導は活動場所、交通費等の問題を解決しなくてはならないので、やはりオンラインに頼らざるを得ないと思う。	1
相手の日本語力、私の語学力も上がることを目標に頑張っていきたい。	1
少しでも日本語を覚えて、日本人と交流し、日本での楽しい思い出をつくってほしい。	1
国外に行って日本語指導をしたい。	1
自分にできる事を頑張りたい。	1
日本を、国籍を超えてより良く成る様に活動する。	1
住んでいる地域で外国人が安心して楽しく生活できるお手伝いをしていきたい	1
できる限り長く続けることです。	1
気さくに参加できる場を学習者と勉強したい。	1
外国の男性も参加しやすい周知、運営	1
宮崎県に住む外国の方が少しでも暮らしやすくなるよう、サポートを兼ねて日本語を教えたい。	1

(N=24)

「参考資料」 調査票

令和6年度 宮崎県委託事業
宮崎県地域日本語教育体制整備事業 実態調査
【市町村向け】調査票

市町村名：

所属名：

担当者名：

I 貴市町村における日本語教育事業の状況を御回答ください。

問1 日本語教育事業を実施していますか(実施予定ですか)。(択一式)

- 実施している(実施予定がある)
- 実施していない(実施予定がない)

※「実施していない(実施予定がない)」と回答した場合は、問5にお進みください。

問2 どのような事業を実施していますか(実施予定ですか)。(複数回答可)

- 日本語教室の開催
- 団体等が行う日本語教室への助成
- 学習支援者等の養成講座の実施
- 学習支援者等の登録制度
- 学習者に学習支援者等を紹介
- 企業に学習支援者等を紹介
- 日本語教師の養成講座の実施
- 学習者に日本語教師を紹介
- 企業に日本語教師を紹介
- 日本人住民向けの研修、啓発
- 国や県が実施する日本語教室の周知
- オンライン教材の周知
- その他()

問3 日本語教育事業の財源を選択してください。(複数回答可)

- 自主財源
- 国又は県からの助成
- 団体等からの助成

- 予算はかかっている
- その他()

問4 日本語教育事業の予算額を御回答ください。(複数の事業がある場合はその合計額、実施予定の場合は見込額) (択一式)

- 100万円未満
- 100万円～300万円未満
- 300万円～500万円未満
- 500万円～1,000万円未満
- 1,000万円以上

問5 貴市町村における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

- 予算が確保できない
- 外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない
- 事業を担当する職員が足りない
- 日本語教育について施策立案できる人材がいないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない
- 日本語教師がいない(確保できない)
- 学習支援者等がいない(確保できない)
- 市町村住民間で機運が高まっていない
- 外国人住民が少なく、必要性を感じていない
- 特になし
- その他()

II 貴市町村の外国人住民の状況について御回答ください。

問6 外国人住民の居住地域や在留資格などについて、どの程度まで把握していますか。(複数回答可)

- 概ね把握できている
- 労働者は概ね把握できている
- 児童生徒は概ね把握できている
- 留学生は概ね把握できている
- あまり把握できていない
- その他()

問7 外国人住民に伝えたい生活情報はありますか。(複数回答可)

- 防災について
- 交通ルールについて
- ゴミの分別について
- 病院の受診について
- 役所での手続きについて
- 自治会の加入について
- 郵便の出し方について
- イベント・行事について
- 特になし
- その他()

Ⅲ 貴市町村における日本語教育事業に関する人材について御回答ください。

問8 学習支援者等の登録制度の有無を御回答ください。(択一式)

- ある
- ないが、宮崎県国際交流協会の日本語ボランティア登録制度を紹介している
- ない

※「登録制度」とは、日本語教室での活動依頼や案内を行うために、学習支援者等の氏名や連絡先等を収集している制度を指します。

※「ないが、宮崎県国際交流協会の日本語ボランティア登録制度を紹介している」又は「ない」と回答した場合と回答した場合は、問10にお進みください。

問9 学習支援者等の登録人数等を御回答ください。

(1) 登録人数

(2) 学習支援者等の活動概要

(3) 活動に対する報酬等(金額・名目)

※概要が分かる資料等があれば御患与ください。

問 10 学習支援者等の登録制度を設けない理由はありますか。(複数回答可)

※問 8 で「ある」と回答した場合は、本問の回答は不要です。

- 県(宮崎県国際交流協会)にあるから
- 学習者のニーズがないから
- 学習支援者等がないから
- 事務を行う職員がないから
- 制度化しなくても地域住民がサポートしているから
- 特になし
- その他()

問 11 日本語教師について、連絡先を把握している者が何人いますか。(択一式)

- 0名
- 1~4名
- 5~9名
- 10名以上

問 12 日本語教育事業をより推進するために、最も確保したい人材を選択してください。

(択一式)

- 日本語教師
- 学習支援者等
- 多文化共生等に理解のある住民
- 多文化共生等に理解のある市町村職員
- 地域日本語教育コーディネーター
- その他()

IV 県(県国際交流協会)では、市町村が地域日本語教室を開催する際に、市町村の担当者と連携しながら日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師と日本語学習支援者への指導・助言を行う「地域日本語教育コーディネーター」を配置しております。

問 13 県(県国際交流協会)が配置する地域日本語教育コーディネーターを知っていますか。

(択一式)

- 知っている
- 知らない

問14 日本語教育事業を推進する上で、地域日本語教育コーディネーターによる支援を受けたいですか。(択一式)

- 受けたい
- 市町村内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい
- 受ける必要はない
- どちらともいえない／分からない

問15 問14で「受けたい」「市町村内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい」と回答した場合、地域日本語教育コーディネーターにどのような業務を依頼したいですか。(複数回答可)

- 日本語教室の新設に係る支援
- 日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善
- 他団体との連携や協働を図る活動
- その他()

IV 下記の法律を御確認の上、以下の設問に御回答ください。

日本語教育の推進に関する法律第5条で「地方公共団体は、基本理念にのっとり、日本語教育の推進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されています。

問16 貴市町村において、次年度以降、実施可能性のある日本語教育事業を御回答ください。

(複数回答可)

- 日本語教師が体系的に日本語を教える教室
- 地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室
- 学習支援者等が個別に日本語を教える教室
- 学習支援者等の養成
- 日本語教師の養成
- 市町村民向けの研修、啓発
- 国や県の事業の周知
- オンライン教材の周知
- 特になし
- その他()

問17 今後、日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可)

- 財政支援
- 日本語教室の運営や内容を充実させるための助言
- 団体等とのネットワーキング
- 日本語学習のニーズ調査
- 外国人住民の日本語能力の把握
- 日本語教師の養成
- 日本語教師の紹介
- 学習支援者等の養成
- 学習支援者等の紹介
- 外国人住民への日本語教室の周知
- 日本語教室の先進事例等の紹介
- 市町村職員への研修
- 団体等との連携のコーディネート
- 特になし
- その他()

問18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・御提案等がありましたらお聞かせください。(自由記述)

御協力ありがとうございました。

令和6年度 宮崎県委託事業
宮崎県地域日本語教育体制整備事業 実態調査
【国際交流協会向け】調査票

協会名:

担当者名:

I 貴協会における日本語教育事業の状況を御回答ください。

問1 日本語教育事業を実施していますか(実施予定ですか)。(択一式)

- 実施している(実施予定がある)
- 実施していない(実施予定がない)

※「実施していない(実施予定がない)」と回答した場合、問6にお進みください。

問2 どのような事業を実施していますか(実施予定ですか)。(複数回答可)

- 日本語教室の開催
- 団体等が行う日本語教室への助成
- 学習支援者等の養成講座の実施
- 学習支援者等の登録制度
- 学習者に学習支援者等を紹介
- 企業に学習支援者等を紹介
- 日本語教師の養成講座の実施
- 学習者に日本語教師を紹介
- 企業に日本語教師を紹介
- 日本人住民向けの研修、啓発
- 国や県が実施する日本語教室の周知
- オンライン教材の周知
- その他()

問3 日本語教育事業の財源を選択してください。(複数回答可)

- 自主財源
- 市町村からの補助
- 国及び宮崎県からの補助
- 国、県及び市町村以外からの補助
- 国、宮崎県及び市町村以外からの助成
- その他()

問4 日本語教育事業の予算額を御回答ください(複数の事業がある場合はその合計額、実施予定の場合は見込額)。(択一式)

- 50万円未満
- 50万円～100万円未満
- 100万円～300万円未満
- 300万円～500万円未満
- 500万円以上

問5 日本語教育事業に関して他の団体等と連携・交流を行っていますか。(択一式)

- 連携・交流している
- 連携・交流していない

問6 外国人住民から日本語教育に関するどのような相談がありますか。(複数回答可)

- 日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるか分からない
- 日本語能力試験の勉強がしたい
- 個別に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい
- 就職のための日本語を学びたい
- 進学のための日本語を学びたい
- 生活のための日本語を学びたい
- 特になし
- その他()

問7 貴協会における日本語教育事業の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

- 予算が確保できない
- 外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない
- 事業を担当する職員が足りない
- 日本語教育について施策立案できる人材がないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない
- 日本語教師がない(確保できない)
- 学習支援者等がない(確保できない)
- 市町村住民間で機運が高まっていない
- 外国人住民が少なく、必要性を感じていない
- 特になし
- その他()

問 8 貴協会において、次年度以降、実施可能性のある日本語教育事業を御回答ください。(複数回答可)

- 日本語教師が体系的に日本語を教える教室
- 地域住民と交流しながら日本語を学ぶ教室
- 学習支援者等が個別に日本語を教える教室
- 学習支援者等の養成
- 日本語教師の養成
- 市町村民向けの研修、啓発
- 国や県の事業の周知
- オンライン教材の周知
- 特になし
- その他()

問 9 今後、日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(複数回答可)

- 財政支援
- 日本語教室の運営や内容を充実させるための助言
- 団体等とのネットワーキング
- 日本語学習のニーズ調査
- 外国人住民の日本語能力の把握
- 日本語教師の養成
- 日本語教師の紹介
- 学習支援者等の養成
- 学習支援者等の紹介
- 外国人住民への日本語教室の周知
- 日本語教室の先進事例等の紹介
- 市町村職員への研修
- 団体等との連携のコーディネート
- 特になし
- その他()

Ⅱ 貴協会における学習支援者等の状況について御回答ください。

問 10 学習支援者等の登録制度の有無を御回答ください。(択一式)

- ある
- ないが、宮崎県国際交流協会の日本語ボランティア登録制度を紹介している
- ない

※「登録制度」とは、日本語教室での活動依頼や案内を行うために、学習支援者等の氏名や連絡先等を収集している制度を指します。

問 11 問 10 で「ある」と回答した場合、学習支援者等の登録人数等を御回答ください。

(1) 登録人数

(2) 学習支援者等の活動概要

(3) 活動に対する報酬等(金額・名目)

※概要が分かる資料等があれば御患与ください。

問 12 問 10 で「ないが、宮崎県国際交流協会の日本語ボランティア登録制度を紹介している」または「ない」と回答した場合、制度を設けない理由はありますか。(複数回答可)

- 県(宮崎県国際交流協会)にあるから
- 学習者のニーズがないから
- 学習支援者等がないから
- 事務を行う職員がないから
- 制度化しなくても地域住民がサポートしているから
- 特になし
- その他()

問 13 日本語教師について、連絡先を把握している者が何人いますか。(択一式)

- 0名
- 1～4名
- 5～9名
- 10名以上

問 14 日本語教育事業をより推進するために、最も確保したい人材を選択してください。

(択一式)

- 日本語教師
- 学習支援者等
- 多文化共生等に理解のある住民
- 多文化共生等に理解のある市町村職員
- 地域日本語教育コーディネーター
- その他()

IV 県(県国際交流協会)では、市町村が地域日本語教室を開催する際に、市町村の担当者と連携しながら日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師と日本語学習支援者への指導・助言を行う「地域日本語教育コーディネーター」を配置しております。

問 15 県(県国際交流協会)が配置する地域日本語教育コーディネーターを知っていますか。

(択一式)

- 知っている
- 知らない

問 16 日本語教育事業を推進する上で、地域日本語教育コーディネーターによる支援を受けたいですか。(択一式)

- 受けたい
- 協会内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい
- 受ける必要はない
- どちらともいえない／分からない

問 17 問 16 で「受けない」「協会内に地域日本語教育コーディネーターの役割を担う者がいるため、状況に応じて検討したい」と回答した場合、地域日本語教育コーディネーターにどのような業務を依頼したいですか。(複数回答可)

- 日本語教室の新設に係る支援
- 日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善
- 他団体との連携や協働を図る活動
- その他()

問 18 その他、日本語教育事業に関して、県に対して御意見・御提案等がありましたらお聞かせください。

御協力ありがとうございました。

令和6年度 宮崎県委託事業
宮崎県地域日本語教育体制整備事業 実態調査
【日本語教室実施団体向け】調査票

団体名:

担当者名:

I 貴団体の組織体制のことについて御回答ください。

問1 法人格を有しているか御回答ください。(択一式)

- 法人格がある
- 法人格がない

問2 活動している地域を選択してください。(複数回答可)

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村

- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町
- 県外

問3 構成員数を選択してください。(択一式)

- 1~5名未満
- 5~10名未満
- 10~20名未満
- 20~50名未満
- 50名以上

問4 活動期間を選択してください。(択一式)

- 1年未満
- 1年~5年未満
- 5年~10年未満
- 10年以上
- 不明

問5 令和6年度の活動予算(見込み)を選択してください。(択一式)

- 5万円未満
- 5万円~30万円未満
- 30万円~50万円未満
- 50万円~100万円未満
- 100万円以上

問6 問5の財源で該当するものを選択してください。(複数回答可)

- 自主財源
- 県・市町村からの補助金
- 団体等からの補助金
- 団体等からの助成金
- その他()

II 貴団体が実施している(実施予定も含む)日本語教室について御回答ください。

問7 どのような日本語教室を実施していますか(実施予定ですか)。(自由記述)

事業名(名称を決めていない場合は空欄で構いません)

--

概要

--

事業名

--

概要

--

問8 日本語教室を開催している日時を選択してください。(複数回答可)

- 平日午前
- 平日午後
- 平日夜間
- 土曜日午前
- 土曜日午後
- 土曜日夜間
- 日曜日午前
- 日曜日午後
- 日曜日夜間
- その他()

問9 日本語教室に協力している学習支援者等の平均人数を選択してください。(択一式)

- 1～5名未満
- 5～10名未満
- 10～20名未満
- 20～50名未満
- 50名以上

問10 日本語教室に協力している日本語教師の平均人数を選択してください。(択一式)

- 1～5名未満
- 5～10名未満
- 10～20名未満
- 20～50名未満
- 50名以上

問11 日本語教室に参加している学習者の人数を選択してください。(択一式)

- 1～5名未満
- 5～10名未満
- 10～20名未満
- 20～50名未満
- 50名以上

問12 日本語教室に参加している学習者から参加料を徴収していますか。(択一式)

- 徴収している
- 徴収していない

問13 問12で「徴収している」と回答した場合は、金額と内訳を御記入ください。(自由記述)

(例) 1回当たり500円、入会金1,000円。企業からの紹介の場合は企業負担0円。

--

問14 日本語教室に参加している学習者の在留資格を選択してください。(複数回答可)

- 技能実習
- 特定技能
- 永住者
- 留学
- 技術・人文知識・国際業務
- 日本人の配偶者等
- 家族滞在
- その他()

問15 日本語教室で重視している活動を選択してください。(複数回答可)

- 日常会話
- 文字学習(読み書き)
- 文法や文章の練習
- 日本語能力試験対策
- レクリエーションなどの活動
- 住民同士の交流の活動
- 生活上のルール(ゴミ分別)などの活動
- その他()

問16 日本語教室活動で困っていることを選択してください。(複数回答可)

- 日本語教室を運営する人員が足りない
- 日本語教室に協力してくれる人員が増えない
- 日本語教室を運営する人員の高齢化
- 学習者の確保
- 外国人住民への日本語教室の周知
- 会場の確保
- 運営資金の確保
- 日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない
- 日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等について相談できる人がいない
- 日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等についての研修が少ない
- 特にない
- その他()

Ⅲ その他

問17 貴団体が抱える問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(複数回答可)

- 団体運営に係る予算を確保できない、または十分に確保できない
- 日本語教室を実施する関係機関の連携ができていない
- 地域住民に活動が認知されていない
- 後継者がいない
- 特にない
- その他()

問18 今後、貴団体における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと思いますか。(複数回答可)

- 日本語教室の企画・立案の助言
- 関係団体等とのネットワーク化
- 日本語学習ニーズの把握
- 日本語教師の育成
- 日本語教師の紹介
- 学習支援者の育成
- 学習支援者の紹介
- 外国人への日本語教室の周知
- 日本語教材の選定・活用方法
- 他地域での日本語教室等の先進事例の紹介
- 財政支援
- 外部資金の情報提供
- その他()

問19 その他、宮崎県における日本語教育について御意見等がありましたら御記入ください。

(自由記述)

御協力ありがとうございました。

日本語学習支援者等の実態調査 調査票

I. あなた自身のことを教えてください

1. あなたの住んでいる地域を教えてください。

- 宮崎市
- 都城市
- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

2. あなたの年齢について選んでください。

- 20歳未満
- 20-29 歳
- 30-39 歳

7. 日本語の学習支援を行っている期間について教えてください。

- 1年未満
- 1-3年未満
- 3-5年未満
- 5-10年未満
- 10年以上
- よく覚えていない

8. 日本語の学習支援活動に携わろうと思った動機は何ですか。(当てはまるものすべてをお答えください)

- 外国人の手助けをしたい
- 外国人が宮崎で生活しやすくなるよう力になりたい
- 外国人と交流したい
- 語学力を活かしたい
- 外国のことばや文化に関心がある
- 日本語教育に関心がある
- 気軽に参加できる支援活動だから
- その他()

9. 問6で「している」と答えた方にお聞きします。

あなたの活動の場は次の内どれに当てはまりますか。(当てはまるものすべてをお答えください)
この後、問13まで続きます。

- 日本語教師による日本語を体系的に外国人が学ぶ教室での支援活動
- 地域住民と交流しながら日本語を外国人が学ぶ教室での支援活動
- 外国人が日本語学習支援者等から個別に学ぶ活動
- その他()

10. 活動のスタイルを教えてください。

- 対面で活動している
- オンラインで活動している
- 対面とオンラインの両方使って活動している

11. 問10で「対面で活動している」または「対面とオンラインの両方で活動している」と答えた方に伺います。対面での活動地域を教えてください。(当てはまるものをすべてお答えください)

- 宮崎市
- 都城市

- 延岡市
- 日南市
- 小林市
- 日向市
- 串間市
- 西都市
- えびの市
- 三股町
- 高原町
- 国富町
- 綾町
- 高鍋町
- 新富町
- 西米良村
- 木城町
- 川南町
- 都農町
- 門川町
- 諸塚村
- 椎葉村
- 美郷町
- 高千穂町
- 日之影町
- 五ヶ瀬町

12. 活動で使っていた、もしくは使っている教材があれば教えてください。(自由記述)

例1) みんなの日本語(初級) 例2) 日本語能力試験 3級対策問題集 例3) 自作教材

13. あなたの活動上の悩みは何ですか。(当てはまるものすべてお答えください)

- 活動場所(会場)の確保
- 活動場所へのアクセス
- 交通費の捻出
- 活動費の捻出
- 活動時間の確保
- 指導スキルへの不安
- 外国人との関係

- オンライン上の活動のノウハウ
- 気軽に参加できる場が少ない
- 一緒に活動する仲間がない
- 支援の終わり方がわからない
- 特にない
- その他()

14. 問6で「していない」と答えた方に伺います。活動していない理由を教えてください。(当てはまるものすべてお答えください)

- 活動する時間がないから
- 活動に関する十分な情報がないから
- 参加できる場や機会がないから
- 活動するための手続きがよくわからないから
- 活動する際の経費の負担が大きいから
- 活動しても実際に役に立っているのかわからないから
- その他()

15. 活動中に外国人から生活上の困りごとの相談を受けたことがありますか。

- ある
- ない

※「ない」と答えた方は問18へお進みください。

16. 問15で「ある」と答えた方に伺います。相談の内容はどのようなものでしたか。該当するものを教えてください。(当てはまるものすべてお答えください)この後、問17まで続きます。

- 日本語の生活上のルールについて(例:ゴミの分別や日常生活を送る中での困りごと)
- 仕事や日本の企業文化について
- 行政手続きについて
- 病院のかかり方や医療制度について
- 学校について
- 経済支援や生活困窮について
- 法律について(例:在留資格や離婚手続きなど法律に関わること)
- その他()

17. 相談についてどのように解決しましたか。該当するものを教えてください。

(当てはまるものすべてお答えください)

- 市役所、町役場、村役場に相談し解決した

- 出入国在留管理庁の宮崎出張所に相談し解決した
- みやざき外国人サポートセンターに相談し解決した
- 近くにある市町村の国際交流協会に相談し解決した
- 法律や医療の専門家(弁護士やソーシャルワーカー、医療機関)に相談し解決した
- 会社や企業に相談し解決した
- 民間の外国人支援団体に相談し解決した
- 自分で解決した
- 解決できなかった

Ⅲ. あなたの活動に関する考えや今後の活動について教えてください

18. 日本語学習支援活動の中であなたが大切にしていることを選んでください。(当てはまるものすべてお答えください)

- 外国人の話や考えをよく聞くこと
- 日本語学習支援活動を続けること
- 外国人との良い人間関係づくり
- 楽しく活動すること
- その他()

19. 日本語学習支援活動をしている中であなた自身にとってよかったことを教えてください。(当てはまるものすべてお答えください)

- 多文化共生社会についての理解が深まった
- 地域に住む外国人の持つ文化背景や言語、日本語の学習目的への理解が深まった
- 言語・非言語でのコミュニケーションがよりよくなるようになった
- 分かりやすく伝える日本語を自分自身で調整できるようになった
- 地域に住む外国人の言語や文化を尊重し、対等な立場で接することができるようになった
- 地域に住む外国人や同じ活動をしている学習支援者などと良好な人間関係を築けた
- 異なる考えや価値観を受け入れることや考え方の柔軟性が高まった
- その他()

20. あなたが行う学習支援活動は、外国人にとってどんな役割を果たしていると思いますか。(当てはまるものすべてお答えください)

- 外国人が身近に日本語を学べる機会を提供する
- 外国人と日本人との良い出会いをつくる
- 外国人が日本で生活するために必要な情報を提供する
- 外国人が日本の文化や習慣を理解する

- 外国人が自分のことばの困りごとを解決する
- 外国人が生活の困りごとを解決する
- 外国人が地域に参画する手伝いをする
- よく分からない
- その他()

21. あなたが学習支援活動を今後も行いたいと思った際に最も必要なサポートは何ですか。あれば教えてください。(自由記述)

例) 使用教材への適切なアドバイスがほしい。/ 活動場所までの交通費を補助してほしい。

22. 今後の学習支援活動について、目標や理想があればご自由にお書きください。

.....
ご協力ありがとうございました。